

さいたま市総合振興計画基本計画

実施計画

令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

令和5（2023）年度改定版（改定箇所のみ）

目 次

1	本書の構成等	1
2	計画改定事業一覧	2
3	計画改定事業	
	(1) 実施計画事業	5
	I 各分野の施策と事業	5
	II 質の高い都市経営の実現	81
	(2) 重点戦略事業	93

1 本書の構成等

(1) 本書の構成

- ・ 本書には、令和5年度に事業内容等の改定を行った事業のみを掲載しています。改定事業を含めた実施計画全体は、さいたま市ホームページに掲載している「さいたま市総合振興計画基本計画実施計画（令和5（2023）度改定版）」を御覧ください。
- ・ 本書の構成については、実施計画の構成とは異なり、実施計画事業を先に、重点戦略事業を後に掲載しています。

(2) 改定内容の表示方法

- ・ 改定箇所については、削除する文言には取消線を、追加する文言には下線を付しています。

事業	03-1-1-01	市民の主体的な健康づくりの推進				
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）			
事業課	健康増進課 保健衛生総務課					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。 ・地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。 					
事業内容	<p>市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、市民、民間団体、</p> <p>・受動喫煙の防止と喫煙率の減少を推進するための周知・啓発を行います。</p> <p>・さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健の啓発と定期的な歯科</p> <p>介護高齢者に対する歯科口腔保健に関する情報の提供や施設職員向け研修会</p> <p>治療施設である、(仮称)さいたま市口腔保健センターを開設します。なお、(仮称)</p> <p>整備方針を令和4年度に変更し、旧中央区役所保健センターの大規模改修によ</p> <p>がんに関する正しい知識の普及を図るため、がん教育出前講座の実施や講座</p> <p>・さいたま健康ネットワークに関する周知・募集イベント・フォーラム・セミナー</p> <p>・さいたま市健康経営企業認定制度に関する周知・募集・認証を実施します。</p>					
目標指標	実績	各年度目標			計画期間最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新たに追加した文言には、下線を付しています。			工程を基に 進捗管理	工程を基に 進捗管理 基本計画策定	工程を基に 進捗管理 基本設計	工程を基に 進捗管理 実施設計
健康センターの 開設	(令和元年度) 策定					早期開設を目指す 令和7年度までに実施設計完了

(3) その他

- ・ 事業内容等に係る改定のほか、令和5年度組織改正に伴う組織名称の変更や事業課等の形式的な修正、その他記載事項全般に関する軽微な修正を行いました。

2 計画改定事業一覧（改定事業のみ掲載）

※実施計画事業のうち、改定のない事業は掲載していません。

事業コード	事業名	重点戦略	新型コロナウイルス感染症関連事業	関連するSDGs	本書掲載ページ
I 各分野の施策と事業					
第1章 コミュニティ・人権・多文化共生					
01-1-1-01	自治会への加入促進	戦略2 戦術5	—	11, 17	P8
01-3-1-04	水道分野の国際協力の推進	—	—	6	P11
第3章 健康・スポーツ					
03-1-1-01	市民の主体的な健康づくりの推進	—	—	3, 17	P14
03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	戦略1 戦術2	—	3, 17	P15
03-2-1-01	生涯スポーツの振興	戦略1 戦術3	—	3, 17	P18
03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化	—	—	3, 11, 17	P18
03-2-1-05	東京2020大会に向けた気運醸成	—	—	3, 17	P19
03-2-1-06	さいたまスポーツコミッションの支援	—	—	3, 17	P19
03-2-1-08	「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	戦略1 戦術3	—	3, 11, 17	P20
03-2-1-09	次世代型スポーツ施設の整備	戦略1 戦術3	—	11, 17	P20
第4章 教育					
04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	—	—	3, 4, 10, 16	P24
04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	—	—	4, 5, 11, 17	P27
04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	戦略2 戦術5	—	4, 11, 17	P29
第5章 生活安全					
05-1-2-01	防犯対策の推進	戦略2 戦術3	—	11, 16	P31
第6章 福祉					
06-1-1-01	介護予防の推進	戦略2 戦術1	—	3, 17	P33
06-1-1-04	地域の支え合いによる高齢者の生活支援	—	—	3, 17	P33
06-1-1-05	認知症の人にやさしい地域づくりの推進	—	—	3, 17	P34
06-2-1-03	障害者福祉施設等の拡充	—	○	3	P38
06-2-2-02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	—	○	1, 3	P41

事業コード	事業名	重点戦略	新型コロナウイルス感染症 関連事業	関連するSDGs	本書掲載ページ
第7章 子ども・子育て					
07-1-1-01	妊娠期からの親と子の健康づくり支援	戦略2 戦術1	—	3, 11	P43
07-1-2-02	質の高い幼児教育・保育の推進	—	—	3	P46
07-1-2-03	放課後児童クラブの拡充	—	—	3	P47
第9章 都市インフラ					
09-1-1-02	市街地開発事業の推進（都心）	戦略1 戦術5	—	9, 11	P49
09-1-1-03	市街地開発事業の推進（副都心）	戦略1 戦術5	—	9, 11	P50
09-1-2-10	浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	戦略1 戦術5	—	9, 11	P54
09-2-1-02	街なかにおける緑の創出	—	—	11, 15, 17	P57
09-2-2-08	マンション管理適正化の推進	—	—	11	P60
第10章 防災・消防					
10-1-1-04	治水対策施設の整備推進	戦略2 戦術3	—	11	P64
10-1-2-01	地域と共に取り組む防災対策の推進	戦略2 戦術3	○	11, 17	P67
10-1-3-06	応急手当の普及啓発	—	—	3, 11	P70
10-1-3-08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	—	—	11	P70
第11章 経済・産業					
11-1-1-01	東日本連携の推進による地域経済活性化	戦略1 戦術5	○	8, 9, 17	P73
11-1-1-02	地方創生に向けた東日本連携センターの運営	—	—	8, 9	P74
11-1-3-04	さいたま市SDGs企業認証制度	—	—	8, 11	P77
11-3-1-04	農業交流施設の整備	—	—	12	P79

事業コード	事業名	新型コロナウイルス 感染症 関連事業	本書掲載 ページ
Ⅱ 質の高い都市経営の実現			
第2章 高品質経営市役所			
52-2-1-01	事務事業の見直しによる健全財政の維持	○	P84
52-2-1-02	補助事業等の見直し	—	P84
52-2-1-05	市税の収納率の向上	—	P85
52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	○	P85
52-2-1-11	未利用資産の有効活用	—	P86
52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進	○	P89
52-4-1-02	さいたまシティスタットの推進	○	P91

3 計画改定事業

(1) 実施計画事業

I 各分野の施策と事業

施策	01-1-1
-----------	---------------

地域住民等の交流や自主的活動の促進	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	市民局	市民協働推進課		
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合	54.3% (令和2年度)	57%	60%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	01-1-1-01 戦略2戦術5	自治会への加入促進	地域コミュニティを活性化するために、「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、自治会加入啓発活動、自治会活動の情報発信、各種補助金の交付などの自治会活動に対する支援を行うことにより、自治会への加入促進を図ります。
2	01-1-1-02	セミナーによる市民活動団体への運営支援	(略)
3	01-1-1-03	セミナーによる地域人材の育成	(略)
4	01-1-1-04	市民活動団体等の交流促進	(略)
5	01-1-1-05	コミュニティ施設等の利便性向上	(略)
6	03-2-1-02 【再掲】 戦略1戦術3	ランニングイベントの開催	(略)
7	03-2-1-10 【再掲】	スポーツ施設の整備・改修	(略)
8	04-1-4-01 【再掲】 戦略2戦術5	コミュニティ・スクールの推進	(略)

9	04-1-4-02 【再掲】	スクールサポートネットワーク の推進	(略)
10	04-1-4-03 【再掲】	チャレンジスクールの充実	(略)
11	04-1-4-04 【再掲】	学校安全ネットワークの推進	(略)
12	06-1-1-04 【再掲】	地域の支え合いによる高齢者 の生活支援	(略)
13	07-1-3-01 【再掲】	多様な体験・活動と交流の機 会の提供	(略)

事業		01-1-1-01	自治会への加入促進					
重点戦略		戦略2 戦術5	他施策への貢献（再掲先）					
事業課		コミュニティ推進課						
事業目的		自治会加入世帯数が増加し、地域の活動や交流が活発化することを目指します。						
事業内容		<p>「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、自治会活動に対する支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会運営補助金、自治会集会所整備事業補助金、コミュニティ助成事業補助金を交付します。 自治会加入促進リーフレットなど、啓発品の作成・配布をします。 新型コロナウイルス感染症の影響で自治会活動が制限される中、SNSを始めとするICTを活用した活動方法として電子回覧板の導入支援や、自治会のPRが可能となる自治会ホームページの運営支援を行います。 自治会向けICT活用に関する講座を開催します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	自治会加入世帯増加数	848世帯増 (令和元年度) ※372,159世帯 (R2.4.1現在)	2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増	令和7年度までに10,000世帯増
(2)	自治会加入促進啓発事業数	36件 (令和2年度)	37件	38件	39件	40件	41件	令和7年度までに41件
(3)	ICTを活用した自治会活動の支援	—	先行事例の調査	支援方針の決定	方針に基づき新たな目標を設定 自治会電子回覧板モデル事業の拡大実施	方針に基づき新たな目標を設定 モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定	方針に基づき新たな目標を設定 モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定	令和4年度までに支援方針を決定 令和5年度に拡大実施する自治会電子回覧板モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定
(4)	自治会向けICT活用に関する講座の実施	—	試行実施 (1回実施)	2回	4回	4回	4回	令和7年度までに4回

施策	01-3-1
-----------	---------------

国際交流・多文化共生社会の推進	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	経済局		観光国際課	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民(外国人市民を含む)の割合	84% (令和元年度)	87%	90%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	01-3-1-01 戦略2戦術5	国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成	(略)
2	01-3-1-02	多言語による情報発信の拡充	(略)
3	01-3-1-03	海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化	(略)
4	01-3-1-04	水道分野の国際協力の推進	独立行政法人国際協力機構(JICA)等と連携した事業を通じ、ラオス国に対して職員派遣や研修生受入を行い、水道分野の改善に貢献するとともに、国際感覚豊かな人材を育成します。
5	04-1-1-05 【再掲】	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	(略)
6	04-1-2-01 【再掲】 戦略1戦術4	グローバル・スタディの推進	(略)

事業	01-3-1-04	水道分野の国際協力の推進					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）					
事業課	経営企画課						
事業目的	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かし、水道分野の改善に貢献するとともに、国際感覚豊かな人材を育成します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力プロジェクトに係る職員派遣及び研修生受入を行います（令和5年度まで）。 ・JICA草の根技術協力事業（フェーズ1）に係る職員派遣及び研修生受入を行います（令和4年度まで）。 ※フェーズ2についてはJICAに事業採択された場合に実施します（令和6年度から）。 ・国際協力事業を推進するための覚書（更新）を締結します（令和35年度）。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 職員の延べ派遣日数	685日 （令和元年度）	365日	694日	62 345日	165日	153日	令和7年度までの5年間で1,439 1,722 日
(2) 研修生の延べ受入日数	70日 （令和元年度）	—	42日	—	36日	36日	令和7年度までの5年間で114日
(3)							

施策	03-1-1
-----------	---------------

スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成	施策マネジメント局	施策マネジメント課
	保健福祉局 保健衛生局	健康増進課 保健衛生総務課

		成果指標	実績	目標値	
				令和7年度	令和12年度
				1	健康寿命(65歳に達した市民が健康で自立した生活を送ることができる期間)
2	ストレスが解消できていない人の割合	33.4% (令和2年度)	32%	31%	

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	03-1-1-01	市民の主体的な健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、市民、民間団体、関係機関、事業者等と協働し事業を展開します。 ・体組成計を用い、市民の体形や筋肉量を見える化し、自身の健康に関心を持つ機会をつくります。 ・各種健(検)診の定期的な受診を促します。
2	03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭・学校が連携して食育に取り組むことができるよう、関係部局や関係機関、事業者等と協働し事業を展開します。 ・地場産農産物を使った料理講習会を実施します。 ・食育に関するWebサイト「さいたま市食育ナビ」を活用して情報を発信します。
3	03-1-1-03	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	(略)
4	03-1-1-04	メンタルヘルスの推進	(略)
5	03-1-1-05	ひきこもり対策の推進	(略)
6	03-1-1-06	健康マイレージの拡大	(略)
7	03-2-1-01 【再掲】	生涯スポーツの振興	(略)
8	03-2-1-02 【再掲】	ランニングイベントの開催	(略)

9	03-2-1-03 【再掲】	アーバンスポーツの活性化	(略)
10	03-2-1-10 【再掲】	スポーツ施設の整備・改修	(略)

事業		03-1-1-01 市民の主体的な健康づくりの推進						
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）						
事業課		健康増進課 保健衛生総務課						
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。 地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。 						
事業内容		<p>市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、市民、民間団体、関係機関、事業者等と協働し事業を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙の防止と喫煙率の減少を推進するための周知・啓発を行います。 さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健の啓発と定期的な歯科検診、歯科医療を受けることが困難な障害者(児)及び要介護高齢者に対する歯科口腔保健に関する情報の提供や施設職員向け研修会を実施します。また、障害者(児)及び要介護高齢者の歯科治療施設である、(仮称)さいたま市口腔保健センターを開設します。なお、(仮称)さいたま市口腔保健センターは、令和元年度に決定した整備方針を令和4年度に変更し、旧中央区役所保健センターの大規模改修による整備から、現地建替えによる整備としました。 がんに関する正しい知識の普及を図るため、がん教育出前講座の実施や講演会の開催、市ホームページの充実等に取り組みます。 さいたま健康ネットワークに関する周知・募集及びイベント・フォーラム・セミナー等の事業を実施します。 さいたま市健康経営企業認定制度に関する周知・募集・認証を実施します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	1日1時間以上の身体活動を実施している者の割合（40歳～74歳）	46.5% （平成29年度）	47.0% （平成30年度）	47.4% （令和元年度）	47.9% （令和2年度）	48.4% （令和3年度）	48.9% （令和4年度）	令和7年度までに48.9%
(2)	喫煙している者の割合（40歳～74歳）	20.7% （平成29年度）	20.2% （平成30年度）	19.8% （令和元年度）	19.3% （令和2年度）	18.9% （令和3年度）	18.4% （令和4年度）	令和7年度までに18.4%
(3)	(仮称)さいたま市口腔保健センターの開設	方針決定 （令和元年度）	改修計画及び工程計画策定	工程を基に進捗管理	工程を基に進捗管理 基本計画策定	工程を基に進捗管理 基本設計	工程を基に進捗管理 実施設計	早期開設を目指す 令和7年度までに実施設計完了
(4)	さいたま健康ネットワーク加入団体数、健康経営認定企業数の合計	111 （令和2年度）	116	138	150	162	174	令和7年度までに174

事業	03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり					
重点戦略	戦略1 戦術2	他施策への貢献（再掲先）	04-1-2				
事業課	健康増進課 保健衛生総務課	健康教育課	農業政策課				
事業目的	地域・家庭・学校が連携して食育に取り組むことで、実体験を通じて市民が心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。						
事業内容	「食育推進計画」に基づき、食育を推進します。 ・食育推進担当者会議、協議会を開催します。 ・地元シェフによる学校給食を実施します。 ・農業体験を通じて豊かな人間性を育む学校教育ファームを実施します。 ・地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食）を実施します。 ・学校給食統一献立を市立小・中・中等教育・特別支援学校全校で一斉実施します。 ・農情報ガイドブックの作成・配布、地場産農産物料理講習会の開催等の地産地消推進の取組を実施します。 ・食育に関するWebサイト「さいたま市食育なび」を活用して情報を発信します。						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「さいたま市食育なび」へのアクセス数 120,150件 (令和元年度)	124,000件	128,000件	132,000 269,000件	136,000 279,000件	140,000 289,000件	令和7年度までの5年間で 660,000 1,089,000件
(2)	地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食）（小学校） 70%（2月末より給食停止） (令和元年度)	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	令和7年度まで 全校実施
(3)	シェフ給食の実施 —	年間30校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間33校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	令和7年度までの5年間で延べ 165校実施

施策

03-2-1

スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	スポーツ文化局	スポーツ政策室		
目標値				
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合	69.3% (令和2年度)	78%	80%
2	成人の週1回以上のスポーツ実施率	66.6% (令和2年度)	68%	70%
3	児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率(学校の体育の授業を除く)	小5: 84.4% 中2: 83.5% (令和元年度)	小5: 89% 中2: 87%	小5: 93% 中2: 90%

実施計画事業

事業コード	重点戦略	事業名	事業概要
	戦略1 戦術3		
2	03-2-1-02	ランニングイベントの開催	(略)
	戦略1 戦術3		
3	03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化	東京2020大会にて正式種目に採用され、国内で競技人口が増えているスケートボードやBMX、3×3などのアーバンスポーツの振興を推進します。
4	03-2-1-04	サッカーのまちづくりの推進	(略)
	戦略1 戦術3		
5	03-2-1-05	東京2020大会に向けた気運醸成	東京2020大会への気運醸成を図るとともに、本市がサッカー、バスケットボール競技の会場であることの周知を目的に、さいたまスポーツフェスティバルを、オリンピック・パラリンピック競技種目の体験を中心とした内容で開催します。 ◆当事業については、令和5年度から「03-2-1-03 アーバンスポーツの活性化」及び「03-2-1-08 「さいたまスポーツシューレ」の活用推進」に統合します。
6	03-2-1-06	さいたまスポーツコミッションの支援	地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る(一社)さいたまスポーツコミッションを支援します。
7	03-2-1-07	国際自転車競技大会の開催支援	(略)
	戦略1 戦術3		

8	03-2-1-08	「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。
	戦略1 戦術3		
9	03-2-1-09	次世代型スポーツ施設の誘致・整備	持続可能なスポーツ環境の提供に向けて、民間力を活用したスポーツを「みる」、「する」、「まなぶ」場を整備します。
	戦略1 戦術3		
10	03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	(略)
11	04-1-5-05 【再掲】	教育環境整備の推進	(略)

事業		03-2-1-01	生涯スポーツの振興					
重点戦略		戦略1 戦術3	他施策への貢献（再掲先）	03-1-1	04-1-2			
事業課		スポーツ振興課	スポーツ政策室					
事業目的		主にスポーツ無関心層の市民を対象として、それぞれの体力、年齢等に応じてスポーツへの興味・関心を高めるきっかけを創出し、継続的にスポーツに親しむ習慣作りへつなげていきます。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市民にスポーツへの興味・関心を高めてもらう取組として、子どもたちがそれぞれの能力に合わせ、最大のパフォーマンスを発揮できるスポーツを発見するための能力測定会と大人の健康意識の向上につなげるための体力測定会を開催します。なお、参加者へは、提案があった種目を体験できるスポーツ団体や気軽に身体を動かすことができる地域のスポーツ団体等への誘導を行います。 ・スポーツ先進都市を目指す中で、新たなスポーツ分野になり得るeスポーツを活用し、生涯スポーツの振興とスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進のため、事業の実証・検証を行います。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	スポーツへの興味・関心が高まったと回答した測定会参加者の割合	—	50%	84%	85 88%	86 89%	87 90%	令和7年度までに87 90%
(2)	eスポーツを活用した取組の実施	—	事例研究等の調査	実証事業の実施	実証事業の実施及び検証	施策の検討	施策の展開	令和7年度までに施策を実施
(3)								

事業		03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）	03-1-1	04-1-2			
事業課		スポーツ政策室	スポーツ振興課					
事業目的		市民の誰もが、いつでも、どこでも楽しむことができるアーバンスポーツの普及により、生涯スポーツの振興を図ることで、市民のスポーツ実施率の向上を図ります。						
事業内容		<p>スポーツ実施率の向上及び地域住民の交流の創出に向けて、東京2020大会にて正式種目に採用され、国内で競技人口が増えているアーバンスポーツを東京2020大会のレガシーとして普及させるため、公民連携したアーバンスポーツの活性化を推進・実践していく組織（以下、「公民連携組織」という。）を設立し、地域の人や民間事業者を交えて、ソフト事業とハード整備事業を一体的に進めていきます。アーバンスポーツはウォーキングやランニングと同じく、個人単位で気軽に取り組めるスポーツであり、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても、市民のスポーツ実施率向上に資するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーバンスポーツ競技者の中心である青少年に公民連携により活動の機会を提供します。 ・市内にアーバンスポーツの文化を醸成することで、公民連携組織に関わる人を増やす活動を行います。 ・個性を重視するアーバンスポーツの文化に理解のあるまちづくりを推進します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	公民連携組織の設立・運営支援	—	設立準備	設立	運営支援	運営支援	運営支援	令和7年度までに設立・運営
(2)	アーバンスポーツに関するソフト事業の実施件数	—	3件	3件	4 9件	4 9件	5 10件	令和7年度までに5 10件
(3)	身近にアーバンスポーツができる場所の整備数	—	候補地検討	1か所開設準備	1か所開設	1か所開設準備	1か所開設	令和7年度までに2施設

事業	03-2-1-05	東京2020大会に向けた気運醸成					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	06-2-1				
事業課	スポーツ政策室						
事業目的	東京2020大会への気運醸成を図るとともに、本市がサッカー、バスケットボール競技の会場であることを周知します。						
事業内容	<p>・年齢、性別、障害の有無等に関わらず、多くの市民が様々なスポーツを体験できる「さいたまスポーツフェスティバル」をオリンピック・パラリンピック競技種目を中心とした内容で開催します。</p> <p>・東京2020大会のレガシーとして、本市が会場であるサッカー及びバスケットボール競技において、トップスポーツチーム等と更なる連携を図り、競技の普及・発展を推進するほか、大会に向けて高まったスポーツへの関心を生涯スポーツの振興へつなげます。</p> <p>◆当事業については、令和5年度から「03-2-1-03 アーバンスポーツの活性化」及び「03-2-1-08 「さいたまスポーツシュレ」の活用推進」に統合します。</p>						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	さいたまスポーツフェスティバルの来場者の満足度 94% (令和元年度)	95%	—				令和3年度に 95%
(2)							
(3)							

事業	03-2-1-06	さいたまスポーツコミッションの支援						
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	11-2-1					
事業課	スポーツ政策室							
事業目的	(一社)さいたまスポーツコミッションへの支援により、地域のスポーツ機会を創出することで、スポーツの振興や地域経済の活性化を図ります。							
事業内容	<p>「さいたまスポーツシュレ」活用推進事業やウォーキングイベント事業等における(一社)さいたまスポーツコミッションとの連携により、さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を行います。また、(一社)さいたまスポーツコミッションが将来的に自立性の高い独立した組織となるよう、自主財源創出のための支援を行います。</p> <p>・スポーツイベント誘致支援事業における支援を行います。</p> <p>・「さいたまーチ〜見沼ツデーウオーク〜」の開催における連携を行います。</p> <p>・「さいたまスポーツシュレ」活用推進事業における連携を行います。</p>							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	スポーツイベントの開催に伴う年間経済効果推計(※1)	51億円 (令和2年度)	6億円	33億円	41億円	49億円	54億円	令和7年度までの5年間で183億円
(2)	さいたまーチ〜見沼ツデーウオーク〜の参加者数(※2)	8,659人 (平成30年度)	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	令和7年度までに10,000人
(3)	「日本マーチングリーグ(※3)」大会の認定	未認定 (令和2年度)	オンラインとリアルイベントの併催による大会開催	通常イベントの再開	認定準備 認定大会の開催	認定大会の開催	認定大会の開催継続	令和6年度までに「日本マーチングリーグ」認定大会の認定開催

※1 前年度の実績を各年度の成果とします。

※2 屋外で実施するイベントの実施日が雨等の場合、目標×0.6として評価します。

※3 全国18のウォーキング大会で構成された日本を代表する最も歴史あるマーチング（ウォーキング）リーグ

事業	03-2-1-08	「さいたまスポーツシュレ」の活用推進					
重点戦略	戦略1 戦術3	他施策への貢献（再掲先）					
事業課	スポーツ政策室						
事業目的	「さいたまスポーツシュレ」の仕組みを活用した、①持続可能なスポーツ環境の整備、②スポーツ人材の育成、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出、活性化を推進します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公共施設や民間のスポーツ施設、大学、プロスポーツチームなどのネットワークを活用することで、持続可能なスポーツを「する」、「まなぶ」場の創出や質の向上を図ります。 企業、大学、団体等が持つICTなどの最新の知見・技術を活用するとともに、データと知見に基づく指導が行えるスポーツ人材を育成します。また、スポーツ医学や栄養学などを含む、スポーツに関する幅広い専門家ネットワークの更なる充実や、スポーツテック(※1)の活用、拠点施設の誘致整備検討による、スポーツビジネス・スポーツ産業のイノベーションの推進を図ります。 行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。 新しい生活様式の中で、スポーツの新しい観戦スタイルやオンラインを活用したトレーニングの普及を図ります。 他局と連携し、効果的なデータ活用のある方法を検討するとともに、各事業の推進を図ります。 事業の推進に当たっては、東京2020大会のレガシーであるサッカー及びバスケットボール文化の醸成にもつなげていきます。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP※2)の構築支援 検討(令和2年度)	SOIP構想策定 ・現状課題分析 ・リソース整理 ・実証1件	プログラム実施 支援件数4件	プログラム実施 支援件数4件	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	令和6年度に(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開
(2)	中学生年代女子サッカー等活性化事業「スマイルプロジェクト」参加者数 45人(令和元年度)	50人	70人	80人	90人	100人	令和7年度までに100人
(3)	スポーツシュレ推進施設整備 検討(令和2年度)	方向性の整理	方針策定	方針に基づき新たな目標を設定 基本計画策定 着手	方針に基づき新たな目標を設定 基本計画(案)の作成	方針に基づき新たな目標を設定 基本計画策定	令和4年度に方針策定 令和7年度までに基本計画策定

※1 スポーツとテクノロジーを組み合わせた造語で、競技や判定、観覧・観戦の環境改善、新たな用品・グッズの開発、選手のサポートなど、スポーツに関わるさまざまなことに導入される最新のテクノロジーのこと

※2 スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図るとともに、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指す概念

事業	03-2-1-09	次世代型スポーツ施設の誘致・整備					
重点戦略	戦略1 戦術3	他施策への貢献（再掲先）					
事業課	スポーツ政策室	スポーツ振興課					
事業目的	将来的にも持続可能なスポーツ環境の提供に向けて、可能な限り民間力を活用した「みる」、「する」、「まなぶ」場を整備します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツを始めとするスポーツイベント・大会やエンターテインメントイベントの開催等による採算の重視とデジタル技術を活用したスポーツ施設の誘致・整備により、来街者の増加による地域振興を図るとともに、需要分散による市民や地域クラブの既存施設の利用機会の増加を図ります。 地域のスポーツを「する」、「まなぶ」場を充実するために、可能な限り民間力を活用した新たな整備・運営スタイルによるスポーツ環境の充実を図ります。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	次世代型スポーツ施設の整備 候補地の検討(令和2年度)	誘致・整備に係る方針の決定	サウンディング(※)型市場調査の実施、整備手法の決定	令和4年度に決定した整備手法に基づき、目標を設定 実施方針の策定	令和4年度に決定した整備手法に基づき、目標を設定 実施方針に基づき、目標を設定	令和4年度に決定した整備手法に基づき、目標を設定 実施方針に基づき、目標を設定	令和4年度に決定した整備手法に基づき、目標を設定 令和5年度に策定した実施方針に基づき、目標を設定
(2)							
(3)							

※行政が事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法のこと

施策

04-1-2

グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成	施策マネジメント局	施策マネジメント課
	教育委員会	教育政策室

	成果指標	実績	目標値	
			令和7年度	令和12年度
1	「外国のことについて、もっと知りたいと思う」児童生徒の割合	75.3% (小学6年生) 69.8% (中学3年生) (令和元年度)	76%以上 (小学6年生) 70%以上 (中学3年生)	76%以上 (小学6年生) 70%以上 (中学3年生)
2	「自分には、よいところがあると思う」児童生徒の割合	88.7% (小学6年生) 85.3% (中学3年生) (令和元年度)	89%以上 (小学6年生) 86%以上 (中学3年生)	89%以上 (小学6年生) 86%以上 (中学3年生)
3	「学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている」児童生徒の割合	67.3% (小学6年生) 68.9% (中学3年生) (令和元年度)	68%以上 (小学6年生) 69%以上 (中学3年生)	68%以上 (小学6年生) 69%以上 (中学3年生)
4	「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合	84.7% (小学6年生) 81.4% (中学3年生) (令和元年度)	85%以上 (小学6年生) 82%以上 (中学3年生)	85%以上 (小学6年生) 82%以上 (中学3年生)

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 04-1-2-01 戦略1戦術4	グローバル・スタディの推進	(略)
2 04-1-2-02	未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)の推進	(略)
3 04-1-2-03	未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育の推進	(略)
4 04-1-2-04	生徒指導・教育相談の推進	(略)
5 04-1-2-05	特別支援教育の推進	(略)
6 04-1-2-06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	(略)

7	04-1-2-07	SDGsの実現を目指した教育の推進	(略)
8	04-1-2-08	主権者教育の推進	(略)
9	04-1-2-09	人権教育の推進	(略)
10	04-1-2-10	子どもの体力向上の推進	(略)
11	04-1-2-11	スポーツを科学する生徒の育成	(略)
	戦略1 戦術4		
12	04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	不登校等児童生徒への相談体制を強化し、教育相談室・教育支援センター等と学校が連携して、不登校等児童生徒への相談支援の充実を図ります。
13	03-1-1-02 【再掲】	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	(略)
	戦略1 戦術2		
14	03-2-1-01 【再掲】	生涯スポーツの振興	(略)
	戦略1 戦術3		
15	03-2-1-03 【再掲】	アーバンスポーツの活性化	(略)
16	06-2-2-05 【再掲】	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	(略)

事業		04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）					
事業課		総合教育相談室						
事業目的		不登校等児童生徒が社会的に自立することを目指し、一人一人の状況に応じて専門職等による相談を充実させるとともに、ICTを活用した学習支援や訪問型支援等を積極的に推進します。						
事業内容		<p>不登校等児童生徒への相談体制や教員研修を強化し、教育相談室・教育支援センター等と学校が連携して、不登校等児童生徒への相談支援の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等児童生徒に対するICTを活用した学習支援(オンライン授業等)を実施します。 ・不登校等児童生徒が、ICTを活用した学習支援(オンライン授業等)に取り組んだ場合に、「指導要録上の出席扱い」となるよう、在籍校と連携します。 ・対面や電話相談に加えて訪問型支援(アウトリーチ)等を実施し、学校外での相談・支援の充実を図ります。 ・「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	不登校等児童生徒数のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合	13% (令和2年度)	20%	30%	40%	50%	50%	令和7年度までに50%
(2)	訪問型支援等の延べ件数	320件 (令和2年度)	320件	560件	700 850件	700 850件	700 850件	令和7年度までに 700 850件
(3)	子育て学習会の実施回数	6回 (令和2年度)	6回	12回	18回	18回	18回	令和7年度までに18回

施策	04-1-3
-----------	---------------

人生100年時代を輝き続ける力の育成	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	教育委員会	教育政策室		
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている」と感じる市民の割合	48.4% (令和2年度)	51%	54%
2	「これまでの経験や学習の成果を、学校や地域の活動、ボランティア活動などを通じて、社会へ還元している」と答えた市民の割合	24.6% (令和2年度)	28%	30%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	04-1-3-01	さいたま市民大学事業の推進	(略)
2	04-1-3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	(略)
3	04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座等を実施し、子どもたちの地域への愛着等をはぐくみます。また、子育て中の親同士が交流し、学び合う参加型学習を行い、親として成長することを支援します。
4	04-1-3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	(略)
5	04-1-3-05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	(略)
6	04-1-3-06	生涯学習人材バンクの推進	(略)
7	04-1-3-07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進	(略)
8	06-1-1-02 【再掲】	セカンドライフの充実	(略)
	戦略2戦術1		

事業		04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）	01-2-2	07-1-2			
事業課		生涯学習総合センター						
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> ・体験講座などの学びの場や、地域の方々との交流の場を提供し、子どもたちの地域への愛着等をはぐくみます。 ・子育て中の親同士が交流し学び合うことで、自分自身や子育てについて改めて考え、親として成長することを支援します。 						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学びや、親子の育ちを支えるため、安心して学べる環境を整え、質の高い学びを提供します。 ・夏休み等に地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」「料理教室」等の体験講座を実施します。 ・公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアが参加する事業を実施します。 ・親の学習ファシリテーターが進行役となり、親同士が話し合い、様々な考え方や自らの気付きを通じ、親として成長することを支援します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座数	480事業 (令和元年度)	14事業増	14事業増	14事業増 ＝	14事業増 ＝	14事業増 ＝	令和7年度までの5年間で70事業増 数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標②に変更
(2)	夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座の延べ実施回数	508事業 (令和4年度)	＝	＝	524事業	540事業	556事業	令和7年度までに556事業
(2) (3)	公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の実施	69事業 (令和元年度)	6事業増	6事業増	6事業増 ＝	6事業増 ＝	6事業増 ＝	令和7年度までの5年間で30事業増 数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標④に変更
(4)	公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアが参加する事業の延べ実施回数	130事業 (令和4年度)	＝	＝	138事業	148事業	158事業	令和7年度までに158事業
(3) (5)	さいたま市親の学習ファシリテーター養成人数	167人 (令和元年度)	10人増	10人増	10人増	10人増	10人増	令和7年度までの5年間で50人増

施策

04-1-4

スクール・コミュニティによる連携・協働の充実	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	教育委員会		教育政策室	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	「地域の学校を信頼している」と思う市民の割合	75.7% (令和2年度)	79%	81%
2	「地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている」と思う児童生徒の割合	93.5%(小学6年生) 83.8%(中学3年生) (令和元年度)	94%以上(小学6年生) 84%以上(中学3年生)	94%以上(小学6年生) 84%以上(中学3年生)

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、よりよい地域社会の構築に寄与するため、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールの推進します。
	戦略2戦術5		
2	04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進	(略)
3	04-1-4-03	チャレンジスクールの充実	(略)
4	04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進	(略)

事業		04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進				
重点戦略	戦略2 戦術5	他施策への貢献（再掲先）	01-1-1				
事業課	生涯学習振興課						
事業目的	未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、よりよい地域社会の構築に寄与します。						
事業内容	<p>コロナ禍により、学校教育、家庭教育及び社会教育それぞれの役割と責任並びに相互協力の重要性が顕在化したことを踏まえ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールを推進することで、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立学校に学校運営協議会を導入します（令和4年度まで）。 ・コミュニティ・スクールに係る研修会を実施します。 ・円滑な学校運営協議会の実施を支援します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	コミュニティ・スクール導入校数 20校 (令和2年度)	全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入	全ての市立学校で導入	—	—	—	令和4年度までに全ての市立学校で導入
(2)	学校運営協議会委員アンケートにおいて、「子どもたちの健全育成に向けた取組が推進されたと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した委員の割合	—	—	調査結果集計後に目標値を設定 90%	調査結果集計後に目標値を設定 90%	調査結果集計後に目標値を設定 90%	令和5年度までに調査結果集計後、目標値を設定 令和7年度まで90%以上を維持
(3)							

施策		05-1-2			
地域と連携した防犯の推進				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				市民局	市民生活安全課
		成果指標	実績	目標値	
				令和7年度	令和12年度
1	刑法犯認知件数		10,084件 (令和元年)	8,340件 (令和7年)	6,750件 (令和12年)

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	05-1-2-01	防犯対策の推進	安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害防止を始めとした地域における防犯・暴力排除意識の向上を図るとともに、自主防犯活動の支援や暴力排除活動等を推進します。
	戦略2戦術3		
2	05-1-2-02	犯罪被害者等支援の拡充	(略)
3	05-1-1-01 【再掲】	交通安全施設設置の推進	(略)

事業	05-1-2-01	防犯対策の推進					
重点戦略	戦略2 戦術3	他施策への貢献（再掲先）					
事業課	市民生活安全課						
事業目的	犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりを目指します。						
事業内容	<p>市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害防止を始めとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防犯活動助成金及び地域防犯カメラ助成金等、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進し、自主防犯活動団体への表彰を実施します。 ・犯罪統計データを効率的に防犯活動の推進に活用するとともに、定期的にホームページなどで発信することで、自主防犯活動の活性化につなげます。 ・主要な駅前広場等に街頭防犯カメラの設置を進めます。 ・次期さいたま市防犯のまちづくり推進計画を策定します(令和5年度)。 ・安全で安心な市民生活を確保するために、警察機関との協議・連携等を行うとともに、条例など様々な取組により繁華街における客引き行為等の迷惑行為のないまちづくりを進めます。 ・大宮警察署の移転に伴い、市北部地域の治安を確保するために、現況を把握しつつ、警察施設の誘致に向けた取組等を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 街頭犯罪件数	4,219件 (令和元年)	4,130件 (令和3年)	3,990件 (令和4年)	3,850件 (令和5年)	3,630件 (令和6年)	3,400件 (令和7年)	令和7年度までに3,400件
(2) 街頭防犯カメラの駅前広場等への設置	10台 (令和2年度)	利活用等の現状把握	効果的な設置場所・利活用方策等を検討	令和4年度の検討結果により、目標を設定 設置2駅	令和4年度の検討結果により、目標を設定 設置2駅	令和4年度の検討結果により、目標を設定 設置・更新2駅	令和4年度までに効果的な設置場所や利活用方策等を検討 令和7年度までに設置・更新6駅
(3)							

施策

06-1-1

可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり	施策マネジメント局	施策マネジメント課
	保健福祉局 福祉局	高齢福祉課
目標値		
	令和7年度	令和12年度
1 75歳～79歳の介護認定率	12.5% (令和元年度)	12.0% 11.0%
2 介護認定者の維持・軽度化した割合	76.6% (令和元年度)	79.0% 82.0%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 06-1-1-01 戦略2戦術1	介護予防の推進	高齢者を対象とした介護予防に関する教室や講座を開催するとともに、高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援を行います。
2 06-1-1-02 戦略2戦術1	セカンドライフの充実	(略)
3 06-1-1-03	東楽園の再整備	(略)
4 06-1-1-04	地域の支え合いによる高齢者の生活支援	高齢者によるボランティア活動や地域住民等による見守り等の支え合い活動の促進を図り、高齢者の暮らしをサポートできる環境を整えます。
5 06-1-1-05	認知症の人にやさしい地域づくりの推進	地域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターの養成や、認知症の早期診断・早期対応を目的とするもの忘れ検診や認知症初期集中支援チームによる支援を行います。
6 06-1-1-06	介護サービス基盤の整備	(略)
7 06-1-1-07	介護人材の確保	(略)
8 03-1-1-03 【再掲】 戦略1戦術2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	(略)

事業		介護予防の推進					
06-1-1-01							
重点戦略	戦略2 戦術 1		他施策への貢献（再掲先）				
事業課	いきいき長寿推進課						
事業目的	一般介護予防事業として転倒予防に向けた筋力トレーニングなどに加え、社会活動への参加、生きがいづくりといった要素にもバランスよく働きかけ効果的な介護予防を図ることを目的とします。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく介護予防の取組を推進します。 ・通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。 ・高齢者を対象とした「ますます元気教室」や「いきいきサポーター養成講座」等の介護予防に関する教室や講座を、公民館等様々な場所で開催するとともに、外出できない高齢者へ向けて、体操動画の配信等の介護予防の普及啓発を行います。 ・関係団体と協力し専門職の派遣等を行うことにより、高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「通いの場」への高齢者の参加者数 5,978人 (令和元年度)	6,800人	15,000人	16,000 18,000人	17,000 19,000人	18,000 20,000人	令和7年度までに 18,000 20,000人
(2)	いきいきサポーター養成講座参加者が講座内容について「とても満足」と回答した割合 39% (令和元年度)	41%	55%	56%	58%	60%	令和7年度までに60%
(3)							

事業		地域の支え合いによる高齢者の生活支援					
06-1-1-04							
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）				01-1-1
事業課	高齢福祉課		いきいき長寿推進課				
事業目的	高齢者を含む地域住民等が、高齢者の暮らしをサポートできる環境を整えます。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括支援センター（シニアサポートセンター）」を運営し、総合相談業務や地域の関係者のネットワーク構築など、地域づくりの取組を行うとともに、地域における介護者支援の取組を行います。 ・地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）に対する研修を実施します。 ・地域の担い手を養成します。 ・見守り活動など、地域の助け合い活動を支援します。 ・「シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）」を付与します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	地域包括支援センターの認知度 54% (令和元年度)	56%	58%	60%	62%	65%	令和7年度までに65%
(2)	高齢者見守りの活動者数 3,808人 (令和元年度)	4,000人	4,500人	4,570 6,200人	4,640 6,250人	4,700 6,300人	令和7年度までに 4,700 6,300人
(3)	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）登録者数 10,740人 (令和元年度)	11,200人	11,500人	11,800人	12,200人	12,600人	令和7年度までに12,600人

事業	06-1-1-05	認知症の人にやさしい地域づくりの推進					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）					
事業課	いきいき長寿推進課						
事業目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう支援を行います。						
事業内容	<p>認知症施策推進計画に沿って、地域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターの養成や、認知症の早期診断・早期対応を目的とするもの忘れ検診や認知症初期集中支援チームによる支援等の認知症施策を総合的かつ計画的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターを運営します。 ・認知症サポーターを養成し、ステップアップ講座を実施します。 ・認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながる仕組み(チームオレンジ)認知症の構築を目指します。 ・認知症の人が社会参加できる居場所づくりや、認知症についての理解や支援を行う企業・団体等の登録制度の創設など、共生のまちづくりの取組となる「チームオレンジ」の構築を推進します。 ・医療・介護従事者向けの研修を実施します。 ・もの忘れ検診を実施します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 認知症サポーターの養成数	8,391人 (令和元年度)	8,800人	8,900人	9,000人	9,100人	9,200人	令和7年度までの5年間の累計で45,000人
(2) 認知症サポーターステップアップ講座の参加者が「とても満足」「満足」と回答した割合	—	82%	93%	93%	93%	93%	令和7年度まで93%を維持
(3) チームオレンジの構築支援及び活動の展開 企業・団体等登録件数(チームオレンジ)	—	—	構築に向けた課題整理、スキーム検討	令和4年度の検討結果より、目標を設定 100件	令和4年度の検討結果より、目標を設定 300件	令和4年度の検討結果より、目標を設定 300件	令和4年度の検討結果より、目標を設定 令和7年度までの3年間で700件

施策

06-2-1

誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	保健福祉局 福祉局	福祉総務課 障害政策課		
	目標値			
	令和7年度	令和12年度		
1	「地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる」と答えた市民の割合	57.9% (令和2年度)	64%	72%
2	「自らが望む形で生活できている」と答えた障害者等の割合	69.0% (令和元年度)	75%	80%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	06-2-1-01	ノーマライゼーションの更なる普及・啓発	(略)
	戦略2戦術5		
2	06-2-1-02	障害者の権利の擁護の推進	(略)
3	06-2-1-03	障害者福祉施設等の拡充	グループホームや障害福祉サービス事業所等を整備する法人に対し、その費用の一部を補助することにより、整備を促進します。
4	06-2-1-04	障害者の相談支援体制の強化	(略)
5	06-2-1-05	発達障害者支援の充実	(略)
6	06-2-1-06	障害者の移動支援体制の充実	(略)
7	06-2-1-07	障害者の就労機会の創出	(略)
	戦略2戦術2		

8	06-2-1-08	だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	(略)
9	06-2-1-09	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	(略)
10	03-2-1-05 【再掲】	東京2020大会に向けた気運醸成	(略)
11	03-2-1-10 【再掲】	スポーツ施設の整備・改修	(略)
12	04-1-2-05 【再掲】	特別支援教育の推進	(略)
13	09-2-3-03 【再掲】	公共交通のバリアフリー化推進	(略)

事業		06-2-1-03	障害者福祉施設等の拡充					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）					
事業課		障害政策課						
事業目的		障害者が自ら選択した地域で安心して生活をするために、グループホームや障害福祉サービス事業所等を整備する必要があります。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金を活用し、グループホーム及び障害福祉サービス事業所等の民間整備を促進します。特に、入所施設や精神病院から地域生活を希望する方や、医療的ケアや強度行動障害などの重度障害者を受け入れるグループホームや生活介護事業所の民間整備を優先して進めます。 ・不動産会社等と連携して、マンションなどの空き部屋や空き地を活用したグループホームの整備の支援を行います。 ・障害者（児）の安全・安心を確保するため、国庫補助金を活用し、施設等の防犯・防災対策の整備を行います。 ・国庫補助金を活用した感染症対策について周知、活用を図りながら、感染症対策に配慮した施設整備に取り組みます。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	グループホームの定員数	617人 (令和元年度)	900人	1,010人	1,120 1,400人	1,230 1,600人	1,340 1,800人	令和7年度までに 1,340 1,800人
(2)	国庫補助金を活用した障害福祉サービス事業所等の整備人数	20人 (令和元年度)	40人	40人	40人	40人	40人	令和7年度までの5年間で200人
(3)								

施策	06-2-2
-----------	---------------

その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	保健福祉局 福祉局	福祉総務課		
	成果指標	実績	目標値	
			令和7年度	令和12年度
1	生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合	39.1% (令和元年度)	45%	50%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	06-2-2-01	包括的な支援体制の構築	(略)
2	06-2-2-02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	生活保護受給者及び生活困窮者自立支援法の生活困窮者の自立を支援するため、就労支援事業を実施します。また、就労意欲の喚起や一般就労に向けた準備を行う就労準備支援事業を実施します。
3	06-2-2-03	子どもに対する学習機会と居場所の提供	(略)
4	06-2-2-04	安定した地域生活に向けた居住支援の推進	(略)
5	06-2-2-05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	(略)

事業	06-2-2-02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	11-1-4				
事業課	生活福祉課						
事業目的	就労等に係る支援を実施し、生活困窮者が経済的に自立することを目指します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の経済的な自立を図るため、就労・増収に向けた相談・助言、求人開拓による就労支援を効果的に行います。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による離職・減収した方に対し、生活自立・仕事相談センター就労による経済的自立等を目指す生活困窮者等に対し、福祉まるごと相談窓口とジョブスポットが連携したワンストップ型の就労支援を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	支援を行った生活困窮者のうち、就労・増収に至った割合 63.1% (令和元年度)	61.0%	63.0%	65.0%	67.5%	70.0%	令和7年度までに70.0%
(2)							
(3)							

施策	07-1-1
-----------	---------------

安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	保健福祉局 保健衛生局		保健総務課 保健所管理課	
	目標値			
	令和7年度		令和12年度	
1	成果指標	実績	82%	85%
	妊娠・出産について満足している人の割合（妊娠期から産後早期に助産師・保健師等専門職からの指導やケアを十分に受けられた人の割合）	79.9% （令和元年度）		

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	07-1-1-01	妊娠期からの親と子の健康づくり支援	妊娠期から出産・子育て期にわたる各ライフステージにおいて、親と子が健やかに過ごすことができるよう、妊娠・出産包括支援センターを運営し、親と子の健康づくりを包括的に支援します。また、女性の様々な相談に対応し、生涯を通じた女性の健康づくりを支援します。
	戦略2戦術1		
2	07-1-1-02	新生児マススクリーニングの推進	（略）
3	07-1-1-03	子育て支援医療費の助成	（略）
4	07-1-1-04	デジタルを活用した婚活の推進	（略）

事業		07-1-1-01	妊娠期からの親と子の健康づくり支援					
重点戦略		戦略2 戦術1	他施策への貢献（再掲先）					
事業課		地域保健支援課						
事業目的		妊娠期から出産・子育て期にわたる各ライフステージにおいて、親と子が健やかに過ごすことができるよう健康づくりを支援します。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・不妊に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るために、正しい情報及び知識の提供、治療費等の助成を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたり、親と子が健やかに過ごすことができるように妊娠・出産包括支援センターを運営し、親と子の健康づくりについて、切れ目ない支援を実施します。 ・産婦が安心して生活し、育児ができるよう、産後の心身のケア、育児のサポート等の支援を行います。 ・電話相談等で保健師等の専門職が、女性の様々な相談に対応し、生涯を通じた女性の健康づくりについて支援を行います。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	専門職による母子健康手帳交付時の面接率	75% (令和元年度)	77.5%	92.5%	100%	100%	100%	令和5年度までに100%
(2)	産後ケアを利用し育児不安が軽減した人の割合	—	88%	92%	92%	92%	92%	令和7年度まで92%を維持
(3)	産後ケアの利用者数	—	850人	1,050人	1,075 2,110人	1,100 2,194人	1,125 2,278人	令和7年度までに累計5,200 8,482人
(4)	専門職による相談事業等の利用者数	217人 (令和元年度)	254人	254人	254人	254人	254人	令和7年度まで年間254人を維持 (※)

※令和4年度より、特定不妊治療費助成制度が保険適用となるため、相談件数が減少する見込み

施策	07-1-2
-----------	---------------

安心して子どもを育てられる環境づくり	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	子ども未来局	子育て支援政策課 子ども政策課		
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	74.9% (令和2年度)	79%	83%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
重点戦略		
1	07-1-2-01 保育需要の受け皿及び保育人材の確保	(略)
	戦略2戦術1	
2	07-1-2-02 質の高い幼児教育・保育の推進	私立幼稚園や保育所等における安全・安心な環境の確保や幼児教育・保育の専門性の向上に資する取組を強化するとともに、幼稚園や保育所等に通う障害のある子どもや特別な支援が必要な子どものための環境の充実等を図り、幼児教育・保育の質の向上を図ります。
3	07-1-2-03 放課後児童クラブの拡充	余裕教室の活用を含めた放課後児童クラブの積極的な整備と民設クラブの拡充を進めるため、人材や施設の確保に関する支援を行います。
4	07-1-2-04 放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上	(略)
5	07-1-2-05 地域における子育て支援の推進	(略)
6	07-1-2-06 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援	(略)
7	07-1-2-07 療育体制の強化と効果的な支援の推進	(略)
8	07-1-2-08 ひとり親家庭等への支援の推進	(略)

9	04-1-3-03 【再掲】	子どもの学び・親子の育ちの 支援の充実	(略)
---	-------------------	------------------------	-----

事業		07-1-2-02	質の高い幼児教育・保育の推進					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）					
事業課		幼児政策課 幼児・放課後児童課	保育課		保育施設支援課			
事業目的		私立幼稚園や保育所等における安全・安心で質の高い幼児教育・保育の提供を実現します。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園や保育所等の職員を対象とした「さいたま市幼児教育の指針」等に基づく研修を実施します。 ・巡回相談員の派遣・調整、受入園への事業費補助を行います。 ・保育の質の確保・向上を目的とした立入調査及び集団指導・研修等を実施します。 ・保育コーディネーターによる相談支援等を実施します。 ・さいたま市保育所等における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを作成し、医療的ケア児への保育を提供する施設の拡充を図ります。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	市主催研修に保育者を参加させた幼児教育・保育施設の割合	83% (令和元年度)	85%	86%	87%	88%	89%	令和7年度までに89%
(2)	発育の遅れ等のある児童に支援を行う幼児教育・保育施設の数	221施設 (令和元年度)	250施設	260施設	270 330施設	285 340施設	300 350施設	令和7年度までに 300 350施設
(3)	認可保育所等の立入調査に基づき指摘を行った施設の割合	32% (令和元年度)	30%	29%	28%	27%	26%	令和7年度までに26%
(4)	認可外保育施設の立入調査に基づき文書指導を行った施設の割合	18.4% (令和元年度)	17%	16%	15%	14%	13%	令和7年度までに13%
(5)	医療的ケア児への保育を提供する施設を配置した区の数	—	3区	4区	5 8区	6 9区	7 10区	令和7年度までに 7 10区

事業		07-1-2-03 放課後児童クラブの拡充						
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）						
事業課		青少年育成課 幼児・放課後児童課 学校施設管理課						
事業目的		放課後児童クラブについて、ニーズに応じた受入定員を確保します。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・余裕教室の活用を含めた放課後児童クラブの積極的な整備と民設クラブの拡充を進めるため、人材や施設の確保に関する支援や事業者との連携を行います。 ・余裕教室等を活用した施設整備に当たっては、教育委員会等と連携しながら開設に向けた準備を進めます。 ・民間賃貸物件を活用した施設の拡充については、運営事業者に対し、開設に要する改修費及び契約費用等の助成を行います。 ・学校施設の活用による活動場所の分散等、感染拡大防止対策が円滑に図られるよう、教育委員会及び各小学校との協議・調整を行います。 ・施設拡充に伴い必要となる人材の新規確保及び雇用継続を図るため、放課後児童支援員の処遇改善を支援します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	利用希望児童数に対する利用できた児童数の割合 (翌年4月1日時点)	97% (令和元年度)	100%	100%	100% ＝	100% ＝	100% ＝	令和3年4月以降100%を維持 数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標③に変更
(2)	受入可能児童数 (翌年4月1日時点)	11,641人 (令和元年度)	14,025人	14,389人	14,880人 ＝	14,961人 ＝	15,177人 ＝	令和7年度までに15,177人へ拡大 数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標③に変更
(3)	放課後児童クラブ 等 待機児童数 (翌年4月1日時点)	333人 (令和4年度)	＝	＝	290人	230人	150人	令和7年度までに150人

施策		09-1-1			
都市基盤整備の推進				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市局	まちづくり総務課
				都市局	都心整備課
		成果指標	実績	目標値	
				令和7年度	令和12年度
1	都心・副都心における土地区画整理事業・市街地再開発事業の進捗率等	46% (令和元年度)	97%	98%	

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	09-1-1-01	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	(略)
	戦略1戦術5		
2	09-1-1-02	市街地開発事業の推進(都心)	本市の都心としてふさわしい魅力を創出するため、商業・業務機能等の高次な都市機能を集積し、広域的な都市活動や市民生活の拠点の整備を推進します。
	戦略1戦術5		
3	09-1-1-03	市街地開発事業の推進(副都心)	駅周辺において、地域特性を生かした都市機能を配置し、防災機能や人とのつながりのできる防災力の強化、世代間交流や活動により積極的に人と人が交流し、コミュニケーションを活性化できる質の高い空間の創出など、住みやすく魅力的で持続可能な市街地の形成を目指します。
	戦略1戦術5		

事業		09-1-1-02					市街地開発事業の推進（都心）		
重点戦略		戦略1 戦術5		他施策への貢献（再掲先）		10-1-1			
事業課		都心整備課 浦和駅周辺まちづくり事務所 大宮駅東口まちづくり事務所 大宮駅西口まちづくり事務所							
事業目的		商業・業務機能等の高次な都市機能を集積し、広域的な都市活動や市民生活の拠点の整備を推進することにより、本市の顔としてふさわしい魅力的な都心の創出を目指します。							
事業内容		浦和駅及び大宮駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進し、商業・業務・文化機能等の充実を図るとともに、周辺の市街地と調和のとれた災害に強い都心にふさわしいまちづくりを行います。 ◆浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業について、令和4年3月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。 ◆大宮駅西口第四土地区画整理事業の事業進捗率について、令和5年2月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました。							
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	事業進捗状況 （浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業）	事業計画変更認可・権利変換計画認可申請 （令和2年度）	権利変換計画認可・施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	令和7年度までに施設建築物工事実施	
(2)	事業進捗状況 （浦和西口停車場線街路整備事業）	93% 南側工区完成用地買収率 （令和2年度）	100% 用地買収率	北側工区道路整備着工	北側工区道路整備実施	事業完了	—	令和6年度までに事業完了	
(3)	事業進捗率（大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業）	67% 施設建築物工事実施 （令和2年度）	99% 施設建築物工事竣工	100% 組合解散清算	—	—	—	令和4年度までに事業完了	
(4)	事業進捗率（大宮駅西口第3-1B地区市街地再開発事業）	20% 解体除却工事 （令和2年度）	30% 施設建築物工事実施	40% 施設建築物工事実施	90% 施設建築物工事竣工	100% 組合解散清算	—	令和6年度までに事業完了	
(5)	事業進捗状況 （大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発事業）	事業計画の作成 （令和2年度）	権利変換計画認可に向けた合意形成	権利変換計画認可	施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	令和7年度までに施設建築物工事実施	
(6)	事業進捗率（大宮駅西口第四土地区画整理事業）	93% （令和2年度）	94%	95%	97 96%	98 97%	99 98%	令和7年度までに99 98%	
(7)	使用収益開始率 （大宮駅西口第四土地区画整理事業）	90% （令和2年度）	92%	94%	95%	96%	100%	令和7年度までに100%	
(8)	事業進捗率（大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業）	—	—	1% 準備組合設立	2% 都市計画提案 都市計画決定	15% 事業計画（組設）認可 権利変換計画認可	40% 施設建築物工事	令和7年度までに事業進捗率 40%	

事業		09-1-1-03		市街地開発事業の推進（副都心）					
重点戦略		戦略1 戦術5		他施策への貢献（再掲先）		10-1-1			
事業課		市街地整備課		浦和西部まちづくり事務所		浦和東部まちづくり事務所 岩槻まちづくり事務所			
事業目的		駅周辺において、地域の特性を生かした都市機能を配置し、防災機能や人とのつながりのできる防災力の強化、世代間交流や活動により積極的に人と人が交流し、コミュニケーションを活性化できる質の高い空間の創出など、住みやすく魅力的で持続可能な市街地の形成を目指します。							
事業内容		市街地再開発事業及び土地区画整理事業等を推進し、道路、公園等の安全性、防災性を高める都市基盤を整備しつつ、地域特性を生かした副都心の形成を図ります。 ◆武蔵浦和駅第8-2街区について、令和4年11月に市街地再開発準備組合が開催した「通常総会」で示した工程に基づき、各年度の目標等の見直しを行いました。また、岩槻駅西口地区（岩槻駅西口土地区画整理事業）の事業進捗率について、令和5年3月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました。							
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	武蔵浦和駅第7-1街区	勉強会の開催 2回 (令和2年度)	勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	まちづくり方針の決定	令和7年度までにまちづくり方針の決定
(2)	武蔵浦和駅第8-2街区	地元調整 (準備組合との打合せ) 10回 (令和2年度)	地元調整 (準備組合との打合せ) 8回	地元調整 (準備組合との打合せ) 8回	都市計画面案の作成 施設建築物等の基本計画面検討	都市計画面案の作成 都市計画面案の作成	事業計画面案の作成 都市計画面案の作成	令和7年度までに事業計画面案の作成 令和7年度までに都市計画面案の作成	
(3)	浦和東部第一地区 事業進捗率	75.8% (令和元年度)	79.3%	80.7%	82.1%	83.5%	85.0%	令和7年度までに85.0%	
(4)	浦和東部第一地区 道路整備率	41.6% (令和元年度)	50.3%	54.6%	59.2%	61.7%	62.9%	令和7年度までに62.9%	
(5)	大門下野田地区 事業進捗率	29.0% (令和元年度)	36.8%	39.6%	48.1%	56.1%	62.4%	令和7年度までに62.4%	
(6)	大門下野田地区 道路整備率	0.0% (令和元年度)	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	18.5%	令和7年度までに18.5%	
(7)	岩槻駅西口地区 事業進捗率	81.3% (令和元年度)	88.4%	90.9%	92.6 81.0%	94.3 83.5%	95.1 85.9%	令和7年度までに95.1 85.9%	
(8)	岩槻駅西口地区 道路整備率	42.3% (令和元年度)	43.7%	45.0%	46.4%	47.7%	49.1%	令和7年度までに49.1%	
(9)	江川地区 事業進捗率	90.8% (令和元年度)	91.7%	92.2%	92.7%	93.1%	93.6%	令和7年度までに93.6%	
(10)	江川地区 道路整備率	97.9% (令和元年度)	97.9%	97.9%	98.1%	98.2%	98.5%	令和7年度までに98.5%	

施策	09-1-2
-----------	---------------

多様で高次な都市機能の集積		施策マネジメント局		施策マネジメント課	
		都市局		まちづくり総務課	
		都市局		都心整備課	
		目標値			
		成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	39.2% (令和2年度)	43%	45%	
2	都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数(定期利用者を除く)	約44万5千人 (令和元年度)	45万2千人	45万4千人	

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	09-1-2-01	美園地区のまちづくりの推進	(略)
2	09-1-2-02	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	(略)
3	09-1-2-03	岩槻歴史街道整備の推進	(略)
4	09-1-2-04	さいたま新都心のにぎわい創出	(略)
5	09-1-2-05	氷川参道環境整備	(略)
6	09-1-2-06	桜木駐車場用地活用の推進	(略)
7	09-1-2-07	大宮駅東口公共施設再編の推進	(略)

8	09-1-2-08	氷川緑道西通線の整備推進	(略)
9	09-1-2-09	大宮駅周辺まちなかウォークブルの推進	(略)
10	09-1-2-10	浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	「文教都市」浦和の特性を生かし、都心としてまちの機能拡充を図るため、まちづくりの指針となるビジョンを策定するとともに、まちの将来像の具体化に向けて取り組みます。また、市役所本庁舎は令和13年度を目途にさいたま新都心に移転整備することとしており、本庁舎移転後の現庁舎地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和の歴史やまちづくりの検討等を踏まえた新たな利活用に向け、検討を進めます。
	戦略1 戦術5		
11	09-1-2-11	新庁舎の整備	(略)
	戦略1 戦術5		
12	02-1-1-06 【再掲】	スマートシティさいたまモデルの推進	(略)
	戦略1 戦術1		

事業		09-1-2-10						浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	
重点戦略		戦略1 戦術5		他施策への貢献（再掲先）					
事業課		都心整備課		浦和駅周辺まちづくり事務所		都市経営戦略部			
事業目的		市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 浦和の特色を生かし、都心としてまちの機能拡充を図るため、まちづくりの指針となるビジョンを策定するとともに、まちの将来像の具体化に向けて取り組みます。 市役所本庁舎は令和13年度を目途にさいたま新都心に移転整備することとしており、本庁舎移転後の現庁舎地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和の歴史やまちづくりの検討等を踏まえた新たな利活用に向け、検討を進めます。 							
目標指標		実績		各年度の目標					計画期間 最終目標
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	浦和ブランドの魅力向上に向けたまちづくりの推進	まちづくりビジョンの基礎調査の実施（令和元年度）		まちづくりビジョン骨子策定	まちづくりビジョン策定	アクションプランの実施・検討	アクションプランの実施・検討	アクションプランの実施・検討	令和7年度までアクションプランを実施・検討
(2)	市民協働・公民連携によるまちづくりの推進	—		情報発信・有識者会議開催	情報発信・シンポジウム開催	情報発信・エリアプラットフォームの検討	情報発信・エリアプラットフォームの立ち上げ	情報発信・エリアプラットフォームの活動	令和7年度までに市民協働・公民連携による取組に着手
(3)	現庁舎地利活用の検討	新庁舎整備等基本構想策定（令和3年度）		—	基礎調査	令和4年度の基礎調査の結果を踏まえて、目標を設定 利活用計画（骨子）策定に向けた検討	令和4年度の基礎調査の結果を踏まえて、目標を設定 利活用計画（骨子）策定に向けた検討	令和4年度の基礎調査の結果を踏まえて、目標を設定 利活用計画（骨子）策定	令和4年度の基礎調査の結果を踏まえて、目標を設定 令和7年度までに利活用計画（骨子）策定

施策	09-2-1
-----------	---------------

個性豊かで潤いのある都市空間の形成	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	都市局	都市計画課		
	都市局	みどり推進課		
	成果指標	実績	目標値	
			令和7年度	令和12年度
1	良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	62.5% (令和2年度)	65%	68%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	09-2-1-01	個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成の推進	(略)
2	09-2-1-02	街なかにおける緑の創出	市民協働により公共空間を利用した花の植栽に取り組みとともに、助成事業や緑化協議による民有地での樹木等の植栽を推進し、緑豊かで潤いのある都市空間を形成します。また、緑のまちづくりを推進する公民連携エリアプラットフォームを構築するとともに、多様な機能を有するグリーンインフラの取組の定着化に向けて社会実験を実施します。
3	09-2-1-03	大規模公園の整備推進	(略)
	戦略1 戦術5		
4	09-2-1-04	身近な公園の整備推進	(略)
5	09-2-1-05	都市公園のリフレッシュ推進	(略)
6	09-2-1-06	Park-PFI等公民連携による公園のにぎわい創出	(略)
7	02-3-1-04 【再掲】	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	(略)

事業	09-2-1-02	街なかにおける緑の創出						
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	02-3-1					
事業課	みどり推進課							
事業目的	市民、団体、事業者等の主体的な取組を推進することで、緑豊かで潤いのある都市空間を形成します。							
事業内容	<p>グリーンインフラの多様な機能を生かして地域の賑わい創出やコミュニティの醸成を図るため、市民協働により公共空間を利用した花の植栽に取り組むとともに、助成事業や緑化協議による民有地での樹木等の植栽を推進します。市民協働を継続性の高いものとするため、オープンガーデン(※)による地域での家庭内緑化を全市的に推進するほか、緑に関する講習会の開催や公共施設等における緑のカーテンの実施等による市民の意識啓発に取り組めます。むととともに、花と緑のスポットを連携させて魅力的な体験や交流を創出するガーデンツーリズムを推進します。</p> <p>また、街なか空間の回遊性・滞在性の向上による地域ブランド力を高めるため、緑のまちづくりを推進する公民連携エリアプラットフォームを構築するとともに、多様な機能を有するグリーンインフラの取組の定着化に向けて社会実験を実施します。</p>							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	市民ボランティアが管理する公共花壇の面積	9,000㎡ (令和元年度)	9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡	令和7年度まで 9,000㎡を維持
(2)	グリーンインフラを活用した公民連携事業	—	エリアプラットフォームの構築	公民連携による社会実験の実施	公民連携による社会実験の継続実施	社会実験の評価、取組の定着化に向けた検討	公民連携によるグリーンインフラの取組の定着化	令和7年度までに公民連携によるグリーンインフラの取組を定着化
(3)	全市的なオープンガーデン・ガーデンツーリズムの推進	—	市民・民間企業における取組状況の把握	全市的な展開に向けた制度設計	新たな制度に基づき目標を設定 ロードマップ作成	新たな制度に基づき目標を設定 モデルエリア検討	新たな制度に基づき目標を設定 モデルエリアにおける試行	令和7年度までに新たな制度による全市的なオープンガーデンの推進 モデルエリアにおける試行

※私有地である庭などを開放して、鑑賞者を受け入れる取組のこと。本市では、来場者の交流を通じた地域のコミュニティづくりや、花と緑があふれるまちづくりを目指して、季節の花で彩られた個人のお庭や地域の花壇等を紹介している。

施策	09-2-2
-----------	---------------

地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	建設局		土木総務課	
	都市局		まちづくり総務課	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合	69.6% (令和2年度)	72%	75%
2	誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合	73.3% (令和2年度)	76%	80%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	09-2-2-01	歴史を伝える本町通りのまちづくり	(略)
2	09-2-2-02	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	(略)
3	09-2-2-03	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	(略)
4	09-2-2-04	参加と協働によるまちづくりの推進	(略)
5	09-2-2-05	長期未着手地区のまちづくりの推進	(略)
6	09-2-2-06	市街地開発事業の推進(市施行土地区画整理事業)	(略)
7	09-2-2-07	市街地開発事業の推進(組合土地区画整理事業)	(略)

8	09-2-2-08	マンション管理適正化の推進	分譲マンションの管理組合等に、管理組合運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行うことで、マンションにおける良好な居住環境の確保を促進するとともに、マンションの管理の適正化を推進します。
9	09-2-2-09	住宅セーフティネット機能の推進	(略)
10	09-2-2-10	市営住宅建替の推進	(略)
11	09-2-2-11	空き家等対策の推進	(略)
12	06-2-1-08 【再掲】	だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	(略)

事業		09-2-2-08	マンション管理適正化の推進					
重点戦略			他施策への貢献（再掲先）					
事業課		住宅政策課						
事業目的		管理組合運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行うことで、マンションにおける良好な居住環境の確保を目指します。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動(県内自治体、NPO法人等と連携し、分譲マンションの管理組合等への適切な情報提供等)を行います。 ・マンション管理基礎セミナー、マンション管理相談を実施します。 ・マンション管理ガイドブックの作成・配布をします。 ・マンション管理出前講座を実施します。 ・分譲マンション実態調査(市内全分譲マンションの管理組合運営や建物の維持管理等のアンケート調査)を実施し、調査結果の分析を基に、管理組合支援策の検討、実施します。 						
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	マンションセミナーに参加した管理組合等で適正管理の意識が高まった方の割合	80% (令和元年度)	81%	82%	83 90%	84 90%	85 90%	令和7年度までに85 90%を維持
(2)	マンション管理組合の適正管理への新たな支援策の実施	40団地ヒアリング調査 (令和2年度)	実態調査 (市内全域)	マンション管理適正化推進計画策定	新たな支援策に対する目標値の設定 =	新たな支援策に対する目標値の設定 =	新たな支援策に対する目標値の設定 =	令和5年度から新たな支援策を実施計画策定に伴い、目標指標(3)及び(4)に変更
(3)	要支援マンションへのアドバイザー派遣回数 (累積)	11回 (令和4年度)	=	=	25回	40回	60回	令和7年度までに60回
(4)	管理計画認定を取得する管理組合数 (累積)	0件 (令和4年度)	=	=	20件	45件	70件	令和7年度までに70件

施策	10-1-1
-----------	---------------

災害に強い都市基盤整備	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	建設局		土木総務課	
	成果指標	実績	目標値	
			令和7年度	令和12年度
1	建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	47.2% (令和2年度)	50%	53%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	10-1-1-01	無電柱化の推進	(略)
2	10-1-1-02	橋りょう耐震化の推進	(略)
3	10-1-1-03	既存建築物の耐震化促進	(略)
4	10-1-1-04	治水対策施設の整備推進	治水安全度の向上を図るため、本市管理河川の改修、排水機場、流域対策施設の整備に取り組みます。
	戦略2戦術3		
5	10-1-1-05	河川管理施設等の計画的な更新	(略)
6	10-1-1-06	下水道浸水対策の推進	(略)
7	10-1-1-07	災害に備えるまちづくりの推進	(略)
8	04-1-5-07 【再掲】	学校体育館への空調機設置の推進	(略)

9	09-1-1-01 【再掲】	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	(略)
	戦略1戦術5		
10	09-1-1-02 【再掲】	市街地開発事業の推進(都心)	(略)
	戦略1戦術5		
11	09-1-1-03 【再掲】	市街地開発事業の推進(副都心)	(略)
	戦略1戦術5		
12	09-1-3-06 【再掲】	幹線道路整備の推進	(略)
	戦略2戦術3		
13	09-2-1-03 【再掲】	大規模公園の整備推進	(略)
	戦略1戦術5		
14	09-2-2-06 【再掲】	市街地開発事業の推進(市施行土地区画整理事業)	(略)
15	09-2-2-07 【再掲】	市街地開発事業の推進(組合土地区画整理事業)	(略)
16	09-2-3-07 【再掲】	良好な道路環境の向上	(略)
17	09-2-3-08 【再掲】	計画的な橋りよの修繕	(略)
18	09-2-4-01 【再掲】	上水道施設の健全化の推進	(略)
19	09-2-4-03 【再掲】	下水道施設の健全化の推進	(略)

事業		治水対策施設の整備推進					
重点戦略	戦略2 戦術3	他施策への貢献（再掲先）					
事業課	河川課						
事業目的	治水対策施設の整備を行うことで、治水安全度の向上を目指します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川を整備します。 ・排水路等を整備します。 ・油面川排水機場を整備します。 ・流域対策施設を整備します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 準用河川の整備 ①新川 ②黒谷川 ③上院川	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉 (令和元年度)	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①河道改修工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①河道改修工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	令和7年度までの5年間で3河川について事業を進捗させる
(2) 排水路等の整備 延長	1.4km増 (令和元年度)	0.3km増	0.4km増	0.4km増	0.5km増	0.5km増	令和7年度までの5年間で2.1km増
(3) 油面川排水機場 の整備	下部工の実施 (令和元年度)	機械・電気 設備工の実 施	機械・電気 設備工の完 了	—	—	—	令和4年度までに排水機場を供用開始
(4) 流域対策施設の 整備着手数	3施設 (令和元年度)	2施設 (流域貯留 浸透施設)	1施設 (流域貯留 浸透施設)	1施設 (水防セン ター＝ 流域貯留 浸透施設)	事業推進 2施設 (流域貯留 浸透施設)	事業推進 2施設 (流域貯留 浸透施設)	令和7年度までの5年間で4.8施設整備完了

施策	10-1-2
-----------	---------------

地域と共に進める災害対策	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	総務局		防災課	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合	69.7% (令和2年度)	73%	80%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	10-1-2-01	地域と共に取り組む防災対策の推進	的確な避難情報の伝達ができるよう、平時からICTの活用を含めた防災情報収集・伝達体制を整備します。また、防災啓発を実施し、災害時に自分の命を守る行動がとれるよう、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため、分散避難及び避難時の衛生用品等の携行を啓発します。
	戦略2戦術3		
2	10-1-2-02	帰宅困難者への支援体制の構築	(略)
3	10-1-2-03	危機管理体制の確保	(略)
4	10-1-2-04	自主防災組織の育成支援	(略)
	戦略2戦術3		
5	10-1-2-05	防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化	(略)
6	04-1-5-04 【再掲】	防災教育や交通安全対策の推進	(略)

事業	10-1-2-01	地域と共に取り組む防災対策の推進					
重点戦略	戦略2 戦術3	他施策への貢献（再掲先）					
事業課	防災課	障害支援課 障害政策課					
事業目的	自分の命は自分で守れるよう、災害に備え、また災害時に適した行動ができる市民等を増やします。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な避難情報の伝達ができるよう、平時からICTの活用を含めた防災情報収集・伝達体制を整備します。また、高齢者や障害者などの情報弱者の方にも必要な情報が届くよう各種サービスの周知・啓発を行います。 ・防災ガイドブックの配布など、防災啓発を実施することで、食料等の備蓄、家具の転倒防止対策、マイ・タイムラインの作成、災害種別に応じた緊急避難場所の認識など、災害時に自分の命を守る行動がとれるよう、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため、分散避難並びに避難時の衛生用品等の携行を啓発します。 ・迅速な被災者支援を実現するため、罹災証明書交付に係るシステムの再構築や被災者支援策の周知等を行います。 ・障害者福祉施設等の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率の向上に向け、周知・啓発を行い、避難時に配慮を要する方の避難体制の確保を進めます。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 防災行政無線メール、災害時防災情報電話サービス事業等、避難情報を受領できるサービス登録者数	累計登録件数 14,760件 (令和元年度)	累計登録件数 31,000件	累計登録件数 37,000件	累計登録件数 43,500 50,000件	累計登録件数 50,000 57,000件	累計登録件数 57,000 64,000件	令和7年度までに累計登録件数 57,000 64,000件
(2) 浸水想定区域における障害者支援施設等の避難確保計画策定率	32% (令和元年度)	70%	85%	100%	100%	100%	令和7年度までに100%
(3) 防災アプリ累計登録件数	令和3年4月1日にリリース	—	累計登録件数 7,000件	累計登録件数 20,000 30,000件	累計登録件数 25,000 35,000件	累計登録件数 30,000 40,000件	令和7年度までに累計登録件数 30,000 40,000件

施策	10-1-3
-----------	---------------

消防・救急体制の充実強化		施策マネジメント局		施策マネジメント課	
		消防局		消防企画課	
		成果指標		実績	
				目標値	
				令和7年度	令和12年度
1	消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合	76.0% (令和2年度)	80%	83%	
2	火災件数(失火による出火件数)	215件(平均値) (令和元年)	209件	203件	
3	病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	40分33秒 (令和元年)	40分16秒	39分30秒	

実施計画事業			
---------------	--	--	--

No.	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	10-1-3-01	消防力等の体制強化	(略)
2	10-1-3-02	消防団の充実強化	(略)
3	10-1-3-03	先進技術を活用した消防体制の強化	(略)
	戦略2戦術3		
4	10-1-3-04	火災予防対策の推進	(略)
5	10-1-3-05	消防防災学習施設の充実	(略)
6	10-1-3-06	応急手当の普及啓発	市民が行うAEDなどを用いた応急手当実施率の向上を図るため、従来の応急手当講習に加え、市民の誰もが応急手当を体験できる「応急手当学習室」を運営し、併せて応急手当指導者の育成を進めていきます。
7	10-1-3-07	円滑な救急活動の推進	(略)

8	10-1-3-08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	市民が求める救急医療を提供するため、消防と病院との相互協力による教育体制を確立し、医療チームとしての力を強化します。
---	-----------	--------------------------	--

事業	10-1-3-06	応急手当の普及啓発					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	06-3-1				
事業課	救急課						
事業目的	救急現場に居合わせた市民が、適切な応急手当を実施できるよう、普及啓発を行います。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の応急手当講習に加え、市民の誰もが応急手当を体験できるよう、「応急手当学習室」を運営し、救急現場に居合わせた市民による、AEDなどを用いた応急手当実施率の向上につなげていきます。 ・応急手当普及員講習を開催し、応急手当に係る指導者の育成を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 応急手当実施率	58.0% (令和元年)	58.5%	59.0%	59.5%	60.1%	60.7%	令和7年度に 60.7%
(2) 応急手当普及員 資格取得者数	86人 (令和2年)	100人	250人	250 300人	250 300人	250 300人	令和7年度まで の5年間で 1,100 1,250 人の育成
(3) 応急手当学習室 利用者数	—	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	令和7年度まで の5年間で 15,000人

事業	10-1-3-08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）	06-3-1				
事業課	救急指導室						
事業目的	市民が求める救急医療を提供するため、消防と市立病院との相互協力体制により、本市における救急体制と地域医療の向上を実現します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防と病院との相互協力による教育体制を確立し、医療チームとしての力を強化します。 ・救急ワークステーションにおける救急隊員等に対する教育訓練を強化し、知識及び技術の向上を図ります。 ・救急ワークステーションを拠点として、増加する救急需要に対する体制を整備するとともに、ドクターカーの運行支援を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 医療従事者と連携した事例検討会・研修等の開催回数	3回 (令和3年度)	—	10回	10回	10回	10回	令和7年度まで 毎年度10回実施
(2) 救急ワークステーションを活用した局内救急研修回数	68回 (令和3年度)	—	150回	200回	200回	220回	令和7年度までに220回実施
(3) 心肺停止状態傷病者における現場滞在時間	17分16秒 (令和3年)	—	17分14秒 (令和4年)	17分11秒 (令和5年)	17分08秒 (令和6年)	17分05秒 (令和7年)	令和7年度までに17分05秒

施策		11-1-1			
東日本連携による経済交流の活性化				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				経済局	経済政策課
		成果指標	実績	目標値	
				令和7年度	令和12年度
1	東日本の都市を身近に感じる市民の割合		37.6% (令和2年度)	50%	55%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	11-1-1-01	東日本連携の推進による地域経済活性化	「東日本連携・創生フォーラム」の開催をはじめ、東日本連携センター(まるまるひがしにほん)を拠点に東日本各地域との幅広い分野での広域連携を通じて、交流人口の創出を促進するなど、東日本全体の地域経済活性化を図ります。
	戦略1戦術5		
2	11-1-1-02	地方創生に向けた東日本連携センターの運営	地方創生に向けた東日本連携拠点として東日本連携センター(まるまるひがしにほん)を運営します。

事業	11-1-1-01	東日本連携の推進による地域経済活性化						
重点戦略	戦略1 戦術5	他施策への貢献(再掲先)	11-2-1					
事業課	経済政策課	産業展開推進課	観光国際課	都市経営戦略部				
事業目的	東日本全体の地域経済の活性化を図ることにより地方創生を推進していきます。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本連携・創生フォーラム」の開催等を通じて、経済・観光をはじめ、SDGs、環境、教育、スポーツ等の幅広い分野での広域連携を目指します。 ・東日本地域の「ヒト・モノ・情報」が集まる東日本連携センター(まるまるひがしにほん)等を活用し、東日本地域のシテプロモーションや商談会の実施、市内事業者等との連携によるビジネス交流を進め、公民学連携による交流人口・関係人口の創出を促進します。 ・本市や連携自治体の物産、食、文化、祭、イベント等の観光資源を、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえたオンラインツールや各都市の広報ツール等を相互に活用しながら国内外へ情報を発信し、誘客を促進します。 ・東日本連携の効果が市内経済の活性化につながるよう、民間事業者による新幹線物流の市内向け事業化に向けて支援します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	東日本連携による経済交流数	159件 (令和元年度)	105件	155件	160件	165件	170件	令和7年度までに170件
(2)	まるまるひがしにほんの店登録店舗数	5店 (令和元年度)	50店	110店	125店	140店	155店	令和7年度までに155店
(3)	東日本連携自治体の延べ宿泊者数	1,900万人 (令和元年度)	1,030万人	1,900万人	2,040 2,500万人	2,050 2,530万人	2,090 2,560万人	令和7年度までに 2,090 2,560万人
(4)	東日本連携センターを核としたマッチング件数	—	300件	600件	700件	800件	900件	令和7年度までに900件

事業	11-1-1-02	地方創生に向けた東日本連携センターの運営					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）					
事業課	経済政策課						
事業目的	東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化させます。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本連携センターにおいて、東日本の自治体を中心とした地域のシティプロモーションイベントなどを実施します。 ・東日本連携センターにおいて、東日本連携に資するイベントや東日本の方との交流会を実施するなど、関係人口を増やすための取組を促進し、経済交流の活性化による地方創生につなげます。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 東日本連携センターの来場者数	76万人 （令和元年度）	84万人	88万人	92万人	96万人	100万人	令和7年度までに100万人
(2) シティプロモーション実施回数	58回 （令和元年度）	40回	55回	60回 ＝	70回 ＝	75回 ＝	令和7年度までの5年間で300回 数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標(3)に変更
(3) シティプロモーション実施日数	132日 （令和4年度）	＝	＝	144日	156日	168日	令和7年度までに168日

施策	11-1-3
-----------	---------------

活力ある地域産業を育てる環境の整備	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	経済局		経済政策課	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	法人市民税(法人税割)の納税義務者数	14,581社 (令和元年度)	14,946社	15,310社

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	11-1-3-01 戦略2戦術2	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援	(略)
2	11-1-3-02	制度融資による市内事業者への金融支援	(略)
3	11-1-3-03 戦略1戦術5	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出	(略)
4	11-1-3-04	さいたま市SDGs企業認証制度	SDGsに取り組む企業をさいたま市SDGs企業として認証します。認証企業に対し、各社のSDGsの取組や、認証企業同士の交流を促すコミュニティの形成を支援します。

事業	11-1-3-04	さいたま市SDGs企業認証制度					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）					
事業課	経済政策課						
事業目的	SDGsの理念を意識し、経済性及び社会性を両立した経営を実施する市内事業者の増加を図ります。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに取り組む企業をさいたま市SDGs企業として認証します。 ・認証企業に対して、SDGsに取り組む際の課題解決支援を実施します。 ・認証企業同士の交流を深め、認証企業の地域課題解決に向けた取組を支援することで、各企業のSDGsの取組を深化させます。 ・認証企業の事業内容やSDGsへの取組に係る事例集を作成・周知し、認証企業の広報・PRを支援します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) SDGs企業認証数	—	20社増	20社増	20 30社増	20 30社増	20 30社増	令和7年度までの5年間で100 130社増
(2)							
(3)							

施策

11-3-1

持続可能で魅力ある都市農業の確立	施策マネジメント局	施策マネジメント課		
	経済局	農業政策課		
	成果指標	実績	目標値	
			令和7年度	令和12年度
1	市内産農産物を意識して買う・食べている市民の割合	77.5% (令和2年度)	81%	85%
2	担い手への農地の集積率	13.5% (令和元年度)	20.3%	26.0%

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
	重点戦略		
1	11-3-1-01	農業の担い手確保・育成の強化	(略)
2	11-3-1-02	効率的かつ安定的な農業経営の実現	(略)
	戦略2戦術2		
3	11-3-1-03	地場産農産物の流通・消費拡大	(略)
4	11-3-1-04	農業交流施設の整備	都市住民が農業に触れ合う機会を拡大するため、農産物直売所、農業研修施設等を備え、周辺の公共施設や市民農園・観光農園等と連携した市内農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備します。また、農業交流施設の整備に向けた機運の醸成や周辺農業者とのネットワーク構築のため、整備候補地区域周辺にて農産物直売会を実施します。
5	11-3-1-05	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備	(略)
6	11-3-1-06	農業基盤の整備	(略)
7	11-3-1-07	農業用水路の整備	(略)
8	11-3-1-08	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	(略)

事業	11-3-1-04	農業交流施設の整備					
重点戦略		他施策への貢献（再掲先）					
事業課	農業政策課						
事業目的	都市住民がさいたま市の農業に触れ合う機会を拡大します。						
事業内容	<p>・農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、農産物直売所、農業研修施設等を備え、周辺の公共施設や市民農園・観光農園等と連携した市内農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を、民間活力の導入も検討しながら整備します。また、整備に当たっては、民間活力を導入し、整備区域における魅力向上や賑わい創出を図るため、公募設置管理許可制度(Park-PFI)を活用します。</p> <p>・農業交流施設の整備に向けた機運の醸成や周辺農業者とのネットワーク構築のため、整備候補地域周辺にて農産物直売会を実施します。</p>						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 農業交流施設整備	基本計画再検討 (令和2年度)	整備手法の 検討	整備手法の 検討	令和4年度の 検討結果よ り、目標を設 定 事業者公募・ 選定	令和4年度の 検討結果よ り、目標を設 定 協定締結、施 設設計着手	令和4年度の 検討結果よ り、目標を設 定 整備工事着手	令和4年度の検 討結果より、目 標を設定 令和7年度まで に整備工事着手
(2)							
(3)							

Ⅱ 質の高い都市経営の実現

施策	52-2-1
-----------	---------------

健全で持続可能な財政運営		施策マネジメント局	施策マネジメント課
		財政局	財政課
		都市戦略本部	行財政改革推進部
		目標値	
	成果指標	実績	
		令和7年度	令和12年度
1	一般会計(普通会計)における財政指標	実質公債費比率 5.3%(令和元年度)	実質公債費比率 18%未満 実質公債費比率 18%未満

実施計画事業

	事業コード	事業名	事業概要
1	52-2-1-01	事務事業の見直しによる健全財政の維持	新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化に対応しながらも、健全財政による市政運営を維持する必要があることから、財政収支に関する中期試算で見込まれている各年度の収支不足額の解消に向けた取組の一つとして、既存事業の見直しを実施します。
2	52-2-1-02	補助事業等の見直し	補助金等見直しメルクマール、さいたま市補助金・負担金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標の設定、事業効果の検証をし、補助金・負担金支出の見直しを実施します。
3	52-2-1-03	公共施設マネジメントの推進	(略)
4	52-2-1-04	市民保養施設の活用	(略)
5	52-2-1-05	市税の収納率の向上	納税者の利便性向上や納付機会の拡大に向けた新たな納付方法導入の検討を進め、現年度課税分の収納対策を推進します。また、効率的かつ実効性の高い滞納整理を実施することで、市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。
6	52-2-1-06	国民健康保険事業の健全化	(略)
7	52-2-1-07	介護保険料の収納率の向上	(略)
8	52-2-1-08	保育料の収納率の向上	(略)

9	52-2-1-09	公金の納付機会の拡大	(略)
10	52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	貴重な財源である寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生の取組をより一層推進するため、地方創生応援税制の活用を図ります。
11	52-2-1-11	未利用資産の有効活用	本市の保有する資産の有効活用を全庁的に推進するために、定期的な未利用地の洗い出しを行うとともに、各所管課と協力して貸付けや売払いを実施します。あわせて、未利用地の活用を迅速に行うため、各所管課の職員に対して研修を行います。
12	52-2-1-12	保育園用務業務等の委託化	(略)
13	52-2-1-13	学校用務業務等の委託化	(略)
14	52-2-1-14	外郭団体の健全経営	(略)
15	52-2-1-15	使用料・手数料の見直し	(略)

事業		52-2-1-01 事務事業の見直しによる健全財政の維持					
再掲先							5年間の財政効果
事業課	行財政改革推進部		財政課				10,500,000千円
事業目的	財政収支に関する中期試算で見込まれている各年度の収支不足を解消し、健全財政を維持します。						
事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化に対応しながらも、健全財政による市政運営を維持する必要があることから、当初予算編成時の収支不足額の解消に向けた取組の一つとして、既存事業の見直しを実施します。また、年度ごとに見直し方針を定め、対象事業を選定し、当該事業の費用対効果の検証等を行います。						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	財政収支に関する中期試算に基づく各年度における収支不足額の解消 170億円 (令和3年度予算編成時)	146億円 (令和4年度収支不足額)	179億円 (令和5年度収支不足額)	215 322億円 (令和6年度収支不足額)	143 249億円 (令和7年度収支不足額)	163 333億円 (令和8年度収支不足額)	当初予算編成時において収支不足額を解消
(2)	当初予算編成時における既存事務事業の見直し額 693,927千円 (令和3年度予算編成時)	700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円	令和7年度まで毎年度見直し額700,000千円を維持
(3)							

事業		52-2-1-02 補助事業等の見直し					
再掲先							5年間の財政効果
事業課	財政課						—
事業目的	全ての補助金及び任意的な負担金について、支出の適正化を図ります。						
事業内容	補助金等見直しメルクマール並びにさいたま市補助金・負担金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標の設定、事業効果を検証し、補助金・負担金支出の見直しを実施します。						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	事業効果の小さい補助事業等の割合 8.33% (令和元年度)	8%	8%	8 6.25%	8 6.0%	8 5.75%	令和7年度まで割合8%を維持に5.75%
(2)							
(3)							

事業	52-2-1-05	市税の収納率の向上					
再掲先						5年間の財政効果	
事業課	収納対策課						
事業目的	市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。					18,749,725 19,307,731千円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付の促進や民間委託の導入による現年度課税分の収納対策を実施します。 ・滞納整理を進めることによる滞納繰越分の収納対策を実施します。 ・納付機会の拡大及び新型コロナウイルス感染症対策として非対面による納付の推進を図るため、新たな納付方法を導入します。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 市税の収納率	98.24% (令和元年度)	96.90%	98.40%	98.50%	98.60%	98.60 98.70%	令和 6 7年度まで に 98.60 98.70%
(2) 市税の収入未済額	45.6億円 (令和元年度)	76億円	42億円	41 39億円	37億円	35 34億円	令和7年度まで に 35 34億円
(3)							

事業	52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用					
再掲先						5年間の財政効果	
事業課	財政課	都市経営戦略部					
事業目的	寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生応援税制の活用により、地方創生の取組をより一層推進します。					44,400 112,100千円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の取組や魅力を発信できる体験型のお礼品等を拡充します。 ・寄附金の用途を明確化(対象事業の選定、事業PR)します。 ・さいたま市『ふるさと応援』寄附の広報周知を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の状況により、寄附の使いみちである「新型コロナウイルス感染症対策さいたま応援寄附～コロナと戦う人たちへ～」の設定を継続します。 上記を通じて、寄附受入れの拡大を図ります。						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) ふるさと応援寄附受入金額	22,753千円 (令和元年度)	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10 20%増	前年度比 10 20%増	前年度比 10 20%増	令和7年度まで 毎年度 10 20%増
(2) 地方創生応援税制に係る寄附企業数	0件 (令和3年度)	—	5件	6 11件	8 13件	—	令和6年度までの3年間で 19 29件
(3)							

事業		52-2-1-11 未利用資産の有効活用						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	資産経営課						970,000 1,168,000千円	
事業目的	自主財源の確保を行います。							
事業内容	本市の保有する資産の有効活用を全庁的に推進するために、定期的な未利用地の洗い出しを行うとともに、各所管課と協力して公募貸付けや売払いを実施します。 あわせて、未利用地の活用を迅速に行うため、各所管課の職員に対して用途廃止、建物取壊しの時期及び貸付等未利用地管理の手法についての研修を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	公募貸付け及び売払い件数	8件 (令和元年度)	7件	7件	7件	7件	7件	令和7年度までに35件
(2)	公募貸付け及び売払い金額	295,477千円 (令和元年度)	194,000千円	194,000千円	194,000 260,000千円	194,000 260,000千円	194,000 260,000千円	令和7年度までに 970,000 1,168,000千円
(3)								

施策	52-3-2
-----------	---------------

働く環境の整備			施策マネジメント局	施策マネジメント課
			都市戦略本部	行財政改革推進部
			総務局	人事課
			目標値	
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	ワーク・ライフ・バランスが確保されていると感じている職員の割合	75.5% (令和2年度)	80%	85%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1	52-3-2-01 働きやすい職場環境整備の推進	職員の働きやすさや働きがいの向上を図るため、各業務への積極的なICTの導入と活用に取り組むとともに、事務の集約化・委託化等を推進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCPやワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、多様な働き方ができる職場環境を整備します。
2	52-3-2-02 働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進	(略)

事業		52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進					
再掲先	52-4-1						5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部 デジタル改革推進部						—	
事業目的	幸せ(Well-being)経営の実現に向けて、職員の働きやすさや働きがいの向上を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務負担軽減や業務効率化に向けて、各業務への積極的なICTの導入と事務の集約化・委託化等を推進します。 ・各区に共通する事務手順について、優良事例の標準化を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCP、業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、テレワークをはじめとする多様な働き方ができる職場環境を整備します。 ・庶務事務システムを導入します(令和5年度まで)。 ・外部有識者に働き方の見直しに向けた取組の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	働き方見直しの取組数	7件 (令和元年度)	7件	5件	5件	3件	3件	令和7年度までに 23件
(2)	職員数(教職員除く)に占める テレワーク実施者数の割合(※1)	35.8% (令和2年度)	50%	55%	60%	65%	70%	令和7年度までに 70%
(3)	テレワーク実施の推進(※2)	—	試行時の課題の検証・分析	本格導入に向けた諸制度の整備・目標指標の検討	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定 二	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定 二	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定 二	令和4年度の諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定 検討結果を踏まえ、 <u>目標指標②に統合</u>

※1 令和4年度までは、試行導入における割合であり、教職員を除いている。令和5年度以降については、試行を踏まえ、教職員に加えて、消防職・医療職等のうちテレワークの実施がなされない者を除いている。

※2 令和4年度の諸制度の整備を踏まえ目標指標を変更することがある

施策	52-4-1
-----------	---------------

ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化	施策マネジメント局	施策マネジメント課
	都市戦略本部	デジタル改革推進部
	目標値	
成果指標	実績	
1 各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合	33% (令和元年度)	令和7年度 50%
		令和12年度 70%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-4-1-01	窓口手続のオンライン化拡充	(略)
2 52-4-1-02	さいたまシティスタットの推進	さいたまシティスタット基盤の運営、データ活用に関する職員研修、各課に対するデータ分析支援の実施等により、市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを、幅広い分野において、施策の評価や検証、企画立案、業務改善などに活用する「さいたまシティスタット」の取組を推進します。
3 52-4-1-03	情報システムの最適化	(略)
4 52-4-1-04	ICTを活用できる人材の育成	(略)
5 52-3-2-01 【再掲】	働きやすい職場環境整備の推進	(略)

事業		さいたまシテスタットの推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	デジタル改革推進部						—	
事業目的	市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを現状や課題の把握、事業の企画立案、評価改善等に活用できるようにします。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・データをわかりやすく可視化・分析し、結果を共有するためのシステムである「さいたまシテスタット基盤」を運営します。 ・基盤の操作・活用方法や、データ分析の手法・知識・考え方に関する職員研修を実施します。 ・統計学の専門家である「さいたまシテスタット推進アドバイザー」による相談を中心とした、庁内各課に対するデータ分析支援を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による新たなデータ分析を積極的に支援します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	データ分析支援事業による課題解決件数	30件 (令和元年度)	15件	15件	15 25件	15 25件	15 25件	令和7年度までの5年間で75 105件 増
(2)	さいたまシテスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数	2件 (令和元年度)	10件	10件	10 15件	10 15件	10 15件	令和7年度までの5年間で50 65件 増
(3)	データ分析人材の育成のための研修回数	9回 (令和元年度)	10回	10回	10回	10回	10回	令和7年度までの5年間で50回 実施

(2) 重点戰略事業

※各欄内の「掲載ページ」には、本報告書の該当ページ数を表示しています。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略 ～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～

戦術3 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

事業名	「さいたまスポーツシュレ」の活用推進			
事業課	スポーツ政策室			
事業コード	03-2-1-08	掲載ページ	(本報告書P20)	
<重点取組内容> 行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
SOIP(※)構想策定	SOIPプログラム実施		(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	
スポーツに関する幅広い専門家のネットワークの構築				
スポーツシュレ施設の整備に向けた方向性の整理	施設整備方針策定	方針に基づき新たな目標を設定		
		基本計画策定		

※Sports Open Innovation Platformの略で、スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図るとともに、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指す概念のこと

事業名	次世代型スポーツ施設の誘致・整備			
事業課	スポーツ政策室、スポーツ振興課			
事業コード	03-2-1-09	掲載ページ	(本報告書P20)	
<重点取組内容> プロスポーツを始めとするスポーツイベント・大会やエンターテインメントイベントの開催等による採算の重視とデジタル技術を活用したスポーツ施設の誘致・整備により、来街者の増加による地域振興を図るとともに、需要分散による市民や地域クラブの既存施設の利用機会の増加を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
誘致・整備に係る方針の決定	サウンディング(※)型市場調査の実施、整備手法の決定	令和4年度に決定した整備手法に基づき、目標を設定		
		実施方針の策定	令和5年度に策定した実施方針に基づき、目標を設定	

※行政が事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法のこと

事業名		市街地開発事業の推進（副都心）		
事業課	市街地整備課、浦和西部まちづくり事務所、浦和東部まちづくり事務所、岩槻まちづくり事務所			
事業コード	09-1-1-03	掲載ページ	(本報告書P50)	
<p><重点取組内容></p> <p>【浦和西部】 武蔵浦和駅周辺の第7-1街区、第8-2街区において、地元住民と協力し、各地区の特性に応じた事業手法を検討するなどにより、まちづくりを推進します。</p> <p>【浦和東部】 浦和東部第一特定土地区画整理事業及び大門下野田特定土地区画整理事業を推進し、物件移転補償や都市計画道路等の整備を行います。</p> <p>【岩槻】 岩槻駅西口土地区画整理事業及び江川土地区画整理事業を推進し、物件移転補償や都市計画道路等の整備を行います。</p>				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>【浦和西部】 (武蔵浦和駅第7-1街区)</p>	<p>まちづくりに向けた勉強会の開催</p>			<p>まちづくり方針の決定</p>
<p>(武蔵浦和駅第8-2街区)</p>	<p>地元調整（準備組合との打合せ）</p>		<p>都市計画案の作成</p>	<p>事業計画案の作成</p>
		<p>施設建築物等の基本計画検討</p>	<p>都市計画案の作成</p>	<p>都市計画決定</p>
<p>【浦和東部】 (浦和東部第一、大門下野田)</p>	<p>物件移転補償</p>			
	<p>工事（都市計画道路等の整備）</p>			
<p>【岩槻】 (岩槻駅西口、江川)</p>	<p>物件移転補償</p>			
	<p>工事（都市計画道路等の整備）</p>			

事業名		浦和駅周辺地区のまちづくりの推進		
事業課		都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、都市経営戦略部		
事業コード		09-1-2-10	掲載ページ	(本報告書P54)
<p><重点取組内容></p> <p>まちづくりの指針となるビジョンでまちの将来像を描き、その実現に向けて、市役所本庁舎移転後の現庁舎地の利活用の検討等の取組により、都市機能の集積強化・再形成を図り、市民協働・公民連携によりまちづくりを進めます。</p>				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョン】				
まちづくりビジョン骨子策定	まちづくりビジョン策定	アクションプランの実施・検討		
有識者会議・シンポジウム等の開催				
		エリアプラットフォームの検討・立ち上げ・活動		
【現庁舎地利活用の検討】				
新庁舎整備等基本構想策定	基礎調査	令和4年度の基礎調査を踏まえて、目標を設定		
		利活用計画(骨子)策定		
段階に応じた市民、学識経験者、民間事業者等への意見聴取				

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

戦術5

きずな

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

事業名	自治会への加入促進			
事業課	コミュニティ推進課			
事業コード	01-1-1-01	掲載ページ	(本報告書P8)	
<p><重点取組内容></p> <p>自治会活動の活性化を図るため、引き続き、自治会運営補助金等各種補助金を交付します。また、SNSを始めとするICTを活用した自治会活動方法として電子回覧板の導入や、自治会ホームページを円滑に運営できるよう、運用方法を確立させるなどの支援をします。</p>				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治会運営補助金等の交付				
自治会ホームページ運営の支援				
ICT活用支援 事例の調査	ICT活用支援 方針の決定	ICTを活用した自治会活動の支援		
		自治会電子回覧板モデル事業の拡大実施	令和5年度に拡大実施する自治会電子回覧板モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定	

さいたま市総合振興計画 基本計画 実施計画
2021(令和3年度)-2025(令和7年度)

令和5(2023)年度改定版(改定箇所のみ)

令和5(2023)年12月発行

発行 さいたま市

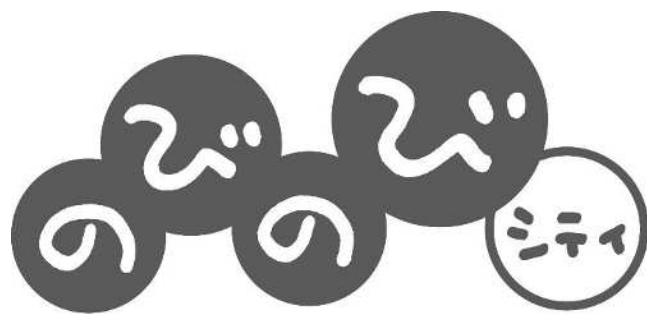
編集 さいたま市 都市戦略本部 都市経営戦略部
〒330-9588

さいたま市浦和区常盤六丁目4番4号

電話 048-829-1111(代表)

FAX 048-827-8656(代表)

E-Mail toshi-keiei@city.saitama.lg.jp



さいたま市



この冊子は 200 部作成し、1 部当たりの印刷費用は 315 円（概算）です。